

帝国主義の腐朽性に抗し
共同反革命を蜂起-内戦へ！
共産主義者同盟（戦旗派）

戦旗

3月20日

5日、20日発行

355号

編集発行人 鹿島 昂

1部 50円

戦旗社

東京都新宿区番町10の8
コーポハッピービルE1号
電話 03 (356) 2 9 8 2
振替 東京26110

3.1金芝河アピ
ールに応え

4.19安保一日「韓」体制打倒へ！

日韓閣僚会議粉砕
天皇訪米絶対阻止！

三・一朝鮮独立決起五十六周年、安保一日「韓」体制打倒の闘いは、七五年闘争の第一波として圧倒的に闘い抜かれた。

七〇年代階級闘争の基調が、第三世界人民・被抑圧民族・人民の帝国主義に対する民族解放の闘いと、石油資源危機に端を発する各帝国主義の経済・政治的危機の全面的拡大の中にあることを我々は、はつきりとつかみ取ってきた。このことは、ニクソンドクトリン戦争のアジア人化が全面的に破産を宣告され、ベトナムにおいては、チュウ政権打倒の闘いが増々巨大な進撃を克ち取っていること、カンボジアにおいては、もはやロン・ノル政権は崩壊寸前にまで追いつめられ、民族解放戦争の急流の前に、もはや米帝国主義もこれを見捨てざるを得ないところまで敗退しているのである。又、「韓」国においても、反朴反日帝の闘いは、朴カイルイ政権のいかなるファッショ的弾圧にもかかわらず着実に前進しており、二・二国民投票ポイコット闘争における韓国民衆の巨大な戦列の拡大は、もはや朴反革命カイルイ政権のいかなる弾圧をしても、押しとどめることができないうところまでできている。

このようなアジア人民の総決起の中で、とりわけ反朴反日帝闘争を果敢に闘い抜く韓国民衆に呼応し、日本帝国主義の要、安保一日「韓」体制のど元にもせまる闘いの第一歩として三・一闘争は、闘い抜かれたのであり、この第一歩を、バネとして、更なる進撃を四・一九闘争の大高揚の中に実現させなければならない。

六九年安保決戦の武装闘争の大爆発に対して、日本帝国主義は破防法弾圧体制攻撃により、一定程度革命的左翼を後退させたが、だがしかし、七二年沖繩返還粉砕、五・一三武装遊撃戦は、権力の弾圧体制を打ち砕き、沖繩の反革命統治とアジア侵略反革命を目論む日本帝国主義に痛打をあげたのである。

そして、七三年石油資源危機を契機とする世界経済の大混乱、とりわけ日本帝国主義の経済危機の深化の中で、戦闘的労働者の春闘への大決起が日本帝国主義を増々動揺させた。しかも九・二六、十二万人の大結集を実現した、無実の石川氏奪還、狭山差別裁判粉砕、日帝寺尾体制打倒の闘いは、全国のすみずみまで広がり、徹底的に日本帝国主義を追いつめた。

日本帝国主義の人民分断、差別支配に徹底的に虐げられてきた部落大衆の怒りの大爆発、部落完全解放の血叫びは、労働者人民を根底から揺り動かす、狭山差別裁判闘争へかちたてたのである。我が戦旗派は、「血債」をかけた、七・七精神に武装された決死糾弾のハンストから九・二六に至る九月戦線を最先頭で闘い抜いてきた。

このような人民の大反撃の前に、混迷し、動揺を深める日本帝国主義は、十・三一大暴

虐をもって人民に挑戦し、十一月フォード来日、訪「韓」をもって安保・日「韓」体制の強化をはからんとしてきた。

我々は、このような日帝の暴虐を絶対にゆるすことなく、一七・一八の十六万敵戒体制を突破し、フォード来日、訪「韓」実力阻止闘争の徹底的貫徹によって日本帝国主義に全面対峙した。

このような全世界の被抑圧民族・人民の決起と、被差別人民・戦闘的労働者・学生との反撃は、六〇年代を上まわる大高揚へと突き進まんとしている。

米帝国主義は、またしてもカンボジアで敗退することは間違いない。日本帝国主義は、全韓国の「馬山」化に対して闘う韓国民衆の総反撃にすでに直面している。

二一三月闘争の意義

昨年の九月狭山決戦へと昇りつめた狭山差別裁判粉砕、無実の石川氏奪還、日帝寺尾体制打倒の巨大な闘いは、日本帝国主義の人民分断、差別攻撃に対する痛撃として実現されてきた。数百年に渡る差別攻撃に抗し、雄々しく決起した部落大衆の大進撃、石川氏の血叫びは、全労働者階級を日比谷に総決集せしめ、日本帝国主義をとことん追いつめたのである。

狭山闘争のこのような全人民的高揚に追いつめられた日本帝国主義は、あろうことか、十・三一「有罪判決」をもって、石川氏の血叫びをふみにじり、部落大衆と我々を強権的支配の下に押し込めんとした。我々は、この十・三一大暴虐を決しておすれてはならない。狭山闘争の爆発の中で、全面的にその差別性が暴露された日本帝国主義寺尾にとつて最後の残された道は、国家権力機動隊の戒厳体制下、「無期懲役判決」をもって更なる差別攻撃をしかけること以外になかったのである。

「裁かれるべきは国家権力であり、裁くべきは石川青年を初めとする全国三百万部落大衆である」という、国家権力に対する人民の有罪判決に対して、日本帝国主義は、追いつめられた最後として、階級的な姿をあらわしたのである。

部落大衆の差別に対する怒り、部落完全解放の闘いが、明らかに帝国主義の国内人民分断支配と侵略反革命体制強化に対する根底的闘いとして、全人民的政治闘争として発展し

てきた、このことに対するきわめて政治的差別裁判であることがはつきりと全人民の前に暴露されたのである。

このブルジョア権力の憎むべき差別攻撃、十・三一体制に対して、あろうことか、日本共産党は、狭山闘争からの全面的逃亡を宣言して全人民を裏切り、石川青年を裏切ることを何のほじろいもなく行つたばかりか、十一月八鹿高校において差別教育を行い、国家権力に部落解放同盟を売り渡すという暴挙に出たのである。

ここに至つて日本共産党の反革命ははつきりとした。

第一に、狭山闘争に一切をなげうつて闘い抜いてきた、石川氏、部落解放同盟、そして全国の人民に対する裏切りである。

狭山闘争の大爆発が、日帝国家権力に肉迫する闘いへと飛躍した時これを妨害し、全人民の目を狭山闘争からそらすことに勢力を傾けてきた日共は、ここに至つて、アリのパイの闘争からも逃亡をはじめ、日共系弁護団も逃亡したのである。

「寺尾は民主的裁判を行う」などと日帝の幻想を人民にふりまき、差別判決が出るや、コンコン逃げ出すどころか、逆に「無実の『えん罪』である」と規定したことはなく、「はつきりしないから責任をもつて石川氏に救援の手をさしのべることはできない」と暴言を吐いている。このことは石川氏、部落解放同盟に対する敵対であるばかりか、三百万署名をした全人民の差別に対する怒りを足蹴にするものである。

第二に、この日帝の十・三一体制を受けつぐものとして、部落解放同盟に対する全面的攻撃として、この八鹿高校差別事件が日共によつてしくまれたことである。

十・三一大暴虐に対して心あるすべての人民が限りなく怒りを我が身にうえつけたのに比して、日共は、十・三一を解放同盟に対する攻撃のチャンスとばかりに、日本帝国主義国家権力と手を結んで、八鹿差別事件をデッチ上げたのである。

八鹿高校の解放研の学生の「私達と話合つてほしい」という最低の要求に対して、日共系教師達はこれを無視し、「差別をやめてほしい」という部落大衆の血叫びを「暴力だ」として権力に売り渡す暴挙こそ、部落解放闘争に対する全面的敵対以外の何ものでもない。

第三に、日帝の十・三一体制に加担し、今やその「左」足としての役割を果たしていることである。

ほかならぬ部落差別攻撃の真ただ中で苦闘している解放同盟を「暴力集団」と規定することによつて、広汎に存在する民衆の差別觀念に更に恐怖感をうえつけ、部落大衆の闘いを弾圧せんとする日本帝国主義の「正当性」を押し出す役割を果たしているのである。人民の小ブルの平和意識に乗つて議会での一票に利用せんとしている日共にとつては、帝国主義の差別支配に憎悪を燃し、これと非妥協的に果敢に闘わんとする部落大衆、労働者、学生は、もはや桎梏になつていゝところどころにまで、徹底的に腐敗・墮落していることを我々ははつきりと確信することができよう。

このことをはつきり確認するならば、二・三八鹿現地で行われた解放同盟と全国の労働者によつて克ち取られた闘いの意義は明らかである。

第一に、帝国主義国家権力と日共の一体化した十・三一体制に対する部落大衆と労働者階級の一致団結した反撃の闘いとして克ち取られたことである。

我々は、日共の八鹿高校差別デッチあげ事件を利用した全国キャンペーンに対して、今後あらゆる戦場において断固たる反撃を組織しぬき、日共と差別者集団を階級闘争のゴミ箱へ捨て去る闘いと、部落の完全解放に向けて、あらゆる領域で闘い抜くことを固く決意したのである。

第二に、この八鹿高校差別糾弾の闘いが、狭山差別裁判糾弾、石川氏奪還の闘いと同質の部落解放闘争の重要な軸となつていくこと従つて狭山闘争において追いつめられた日帝を更に追撃する闘いとして実現されねばならないことをはつきりと確認したことである。

侵略反革命の強権的遂行、とりわけ安保一日「韓」体制の飛躍的強化をもつて、帝国主義の危機から何とか抜け出さんとする日本帝国主義は、その国内支配体制強化の中で不可避的に人民差別・分断攻撃をかけようとしてくる。だがしかし、このような攻撃は狭山闘争における人民の大反撃によつて更なる動揺を生み出さざるを得ないのである。

我々戦旗派は、七・七精神を更に確固としたものとして我が組織の中に克ち取り、狭山決戦を上まわる大高揚をこの七五年階級攻防の中で創出しなければならない。

四・一九闘争を突破口として安保一日「韓」体制打倒の巨大な隊列を何が何でもつくり上げ、被抑圧民族・人民とともに日帝をとことん追いつめることが我々に問われているのである。

三・一安保一日「韓」体制打倒の闘い。

第三世界人民の抬頭、とりわけ東南アジアにおける被抑圧民族の民族解放闘争の破竹の進撃は、アジアにその生命線を持つ日本帝国主義にとっては今やぬきざしならぬものとなつていく。とりわけ、全韓国の「馬山」化を何としても遂行せんとする日本帝国主義にとつて、韓国民衆の反朴反日闘争の急速な発展は、その生命線をズタズタに切りさかれるところまで迫つてきている。国内における、部落大衆と戦闘的労働者・学生の狭山闘争を中心とした巨大な追撃に直面した日帝は十・三一体制を敷いて差別・分断攻撃をしかけると同時に、フォードの来日一訪「韓」をもつて安保一日「韓」体制の立てなおしは急務のものとしてあつたのだ。

十一・一七、一八における我が戦旗派と闘う人民は、このことをはつきりと見抜き、韓国民衆の英雄的な闘いに呼応するものとして断固とした実力阻止の闘いを貫徹したのである。

戦後最大の戒厳体制をしき、崩壊しはじめた朴反革命カイライ政権を米帝とともに何とか支えんとする日帝の意図に、この十一・一七、一八実力阻止の闘いは大きくさびを打ち込んだのである。

韓国民衆は、フォードの訪「韓」に一切の幻想をいなくどころか、朴と米帝国主義の野望を見抜き、ますます反朴闘争の拡大をもつてこれに対決したのである。

三・一独立決起五十六周年を目前にした朴は、必ずや人民が決起することを正しくも見抜き、反革命的な国民投票を二月十一日行つてきた。

東亜日報をはじめとする、「自由言論実践宣言」、民主回復国民会議による「全面的な民主主義、拘束者釈放・言論の自由・憲法改正・朴独裁体制打倒」の一・六アピール、キリスト者の改進黨運動の再開宣言と次々に湧き上がる民衆のエネルギーを前にして、欺瞞的な国民投票で乗り切りを策したのである。

だがしかし、このようなベテンは、韓国民衆ばかりか、米・日の帝国主義者をして、その意図はあまりにもみえすいて「シラ」けさせたのである。ブル新において、九〇パーセント以上の支持が確実視されるほど、その内容たるや、一切の賛否の意見発表をうばい去り、政府は逆に機関のすべてを利用して宣伝しようになつていゝのである。

だがしかし、韓国民衆は、投獄をおそれず、この国民投票ポイコットをにかけて果敢に闘い抜いた。野党新民主党・民主統一党をはじめ、民主回復国民会議、キリスト教関係者、拘束者家族協議会等々、多くの民衆のポイコット宣言が発せられたのである。

一方においては、警察、軍隊を総動員して、「国民投票法」違反者ポイコット派を次々に投獄、連行して一切の反対運動を暴力的に弾圧し、他方、中央から末端の市町村の役場の職員、セマウル運動員、教職員までを動員し、「維新体制」の宣伝、ありとあらゆる買収工作を展開して賛成票集めにやつきとなつたのである。それだけではない。棄権投票の出ることもおそれた朴政権は、あらゆる恫喝をかけて人民から出しを行つたのである。

投票当日は、全国戒厳体制を敷き、家々をまわつて投票に人民をかり出し、投票場には一切の野党や反対者を排除して、思いのままに投票用紙をねつ造するという、思いつくかぎりの不正選挙を行つたのである。

このような形の国民投票の結果においてさえ、投票率は八〇パーセント弱であり、うち賛成票は、七三パーセントというものであつた。総有権者数における賛成投票は六〇％に満たないという事は、いかに朴政権が、人民から見はなされていゝかが明らかである。「国民投票」劇は逆に人民の強固な反朴闘争の前進を増々明白にしたのである。

このような結果に対して、朴は「維新体制」は支持されたと言言したにもかかわらず、もはや人民の怒りは押えがたいと見るや、二月十五日、金芝河らや日本人二名を「釈放」して、カイ柔策に出でた。しかも、「人民革命党」らの被告は、「共産主義者」だとして釈放せず、人民内部に分断を持ち込もうといふ、きわめて悪らつたものである。だがしかし、このことが逆に闘いの炎に油をそそぐ結果となつた。

「釈放ではなく、執行の一次停止であり、反省がみられなければ再び投獄する」という朴政権の恫喝にもかかわらず、「釈放者」達は、権力のデッチ上げと拷問の事実を暴露し、再び反朴闘争の決意を明らかにしたのである。もはや、韓国民衆の闘うエネルギーは、いかなる弾圧、いかなる懐柔策を弄しても、とどめることができないことをはつきり示している。「全政治犯を釈放せよ」という叫びはますます強固なものとなり、「反共」キャンペーンは色あせたものになつてきている。

我々は、第一にこうした韓国民衆の英雄的な闘い、弾圧されればされるほど、その数倍数十倍のエネルギーを創り出して強靱に闘い抜いている民衆の闘いに、断固学びきり、これと固く連帯する闘いとして、フォード阻止の実力闘争を受けついで三・一闘争を圧倒的に克ち取ったことをはっきりと確認できる。一九一九年の三・一朝鮮独立決起の不屈の精神は、今もなおはっきりと朝鮮人民の魂に宿りつづけていること、そして今や三・一精神は反朴一反日帝の巨大な闘争の中にますますそのかがやきを増そうとしていることをはっきりとみてとることが出来る。

三・一闘争の第二の意義は、韓国民衆を暴虐の淵におとし込め、弾圧をほしひまにしている、朴カイヤイ政権を露骨に支え、全韓国を「馬山」化して、再び朝鮮人民の上に君臨せんとする日帝に対する決起として克ち取られたことをはっきり確認しなければならぬ。

日本帝国主義の侵略反革命とりわけアジアにに向けたそれは、アジア人民の全面的な抵抗を直面せざるを得ず、田中前首相の昨年のアジア訪問は反日デモの嵐に包囲されたことにはっきりと見てとることが出来る。このようなアジア人民の反撃に対して、日本帝国主義は、カイヤイ政権を支え、侵略反革命戦争を準備せんとしているのである。

第三に我々は、この帝国主義の侵略反革命を絶対に粉砕しきるためには、七・七猛省・血債の思想にうらうちされた国際主義的人民連帯の闘いを実現することによってはじめて革命的な方向性がつかみ取れることが確認できる。朝鮮人民をはじめ、アジア人民に対する日帝の侵略、そして今また再び、侵略反革命の嵐に苦闘するアジア人民への血債にかけて、三・一闘争の国際主義的連帯、朝鮮人民との連帯は克ち取られたのである。

第四に同時に、そのことは、既成社、共によつては、帝国主義の侵略反革命に全面的に対決することはおろか、逆にその排外主義にのみこまれる以外にないことをはっきりと暴露したのである。朝鮮人民との革命的連帯を口先きのものとして、今再び春闘から選挙という議会主義へのめり込みによって自己の延命を計らんとする社・共既成労働運動指導部は、もはや、日帝の要、安保一「韓」体制をゆるがすことはできないばかりか、日本帝国主義の侵略反革命戦争への強行的進撃を押し止めることはできない。

唯一我々こそが、帝国主義の腐朽性と闘い抜き、帝国主義の侵略反革命に全面対決し抜き、蜂起・内戦に向けて準備しうるのだということをはっきりと宣言することが出来る。すべての闘う人民を我が戦旗派の旗の下に総決起せしめ、四月闘争の大爆発をもって、日帝に肉迫する実力闘争を準備しなければならぬ。

第五に、我々は三・一闘争において在日朝鮮人に対する、入管体制攻撃、一・一六体制攻撃と闘い抜くことを我々の任務とすることをはっきりと確認し抜いた。

六五年日韓条約の締結と同時に結ばれた日韓法的地位協定によって、「大韓民国国民」に対しては「永住」を認めるといふ、いわゆる「協定永住権」は、一定の「恩典」なるものを与えることによってその実、法律一・二六と特定在留を抹殺することを意味している。このことは実質的な入管体制の強化であり、

「韓国」籍を強要することによって在日朝鮮人の間に、南北分断固定化策動を持ち込み、日「韓」反革命体制の下に在日朝鮮人を組み込み、徹底した差別、分断、同化攻撃をかけるようとするものに他ならない。

そして昨年九月椎名密約は、安保一「韓」体制の露骨な強化として、在日朝鮮人、とりわけ、朝総連や、韓民統・韓青同に対する政治弾圧をかけることにより、反日帝・反朴闘争を圧殺し、日帝の侵略反革命強化の体制を整備せんとするものに他ならない。

我々は、七〇年七・七華青闘告発を、はつきりと受けとめ、在日朝鮮人民を日帝一朴の支配から絶対的防衛しぬき、安保一「韓」体制打倒の共同戦線を構築しなければならぬ。

四月闘争の任務

今春期の我々の任務は、ますます重要なものとなってきている。

七〇年に入つて、帝国主義が未曾有の危機に突入した事実は、今や誰の名にも明かである。七一年ニクソン声明によるドル・金兌換の停止は、戦後世界体制を形成していた、IMF体制の崩壊を宣言したものであり、米帝国主義の政治・経済的後退を鮮明にした。ベトナムでの敗退は第三世界人民の偉大な勝利を全世界に宣言するものとなった。同時に、七三年の石油資源を武器としたアラブ諸国の抬頭は、カッコつきといえ帝国主義のエネルギー独占、第三世界人民抑圧、収奪に強烈な打撃を与えたのである。

米帝国主義のけん命の巻き返しとしての、グラム・ドクトリンはベトナムで破産し、今やカンボジアでも又証明されんとしている。フォードは、米帝の軍事経済援助をふやさないければ、ロン・ノルの維持は絶望的だとの悲鳴をあげている。ロン・ノルの打倒は、つぎに朴打倒に焦点が定まっている。このようにことごとく帝国主義の反革命的意図がアジア人民の闘いにより粉砕されている。アラブ石油問題にしても、イスラエルに一方で軍事援助を行い、他方で、ソ連を巻き込みつつ、アラブ諸国の土侯や独裁者を引き込んでアラブ人民内部を分断させ、帝国主義的権益を何とか確保せんとするキッシンジャー戦略は、パレスチナ解放闘争の前に挫折しており、最後のには帝国主義の侵略反革命戦争によって第三世界人民の闘いを圧殺する以外にないところまで来ている。今年に入つてキッシンジャーが、たびたび中東への軍事介入可能性を示唆しているのを見ても、すでに明らかである。

だがしかし、帝国主義の侵略反革命は、それを上まわる民族解放闘争によって粉砕されざるを得ない。

日本帝国主義は、全面的な政治経済的危機を「クリーン」三木によって乗り切ろうとしているが、人民の闘いの前に、はやくもブルジョアの本能を露わにしている。

高度経済成長の全面的破産は、労働者階級に耐えがたいインフレ生活を強いさせることを、七四春闘における大爆発による結果として、七五春闘における労働者のゼネストへの突入を何とか阻止せんとしやつきになつてきている。全面的な首切り、レイ・オフを臨時工、パートを中心に敢行し、今や百万人以上

の失業、休業者を出している。そして他方、「賃上げ自粛」キャンペーンを張り、同盟を巻き込みつつ、七五春闘の爆発を粉砕せんと必死になつてきているのである。

そして何よりも、日本帝国主義の侵略反革命、国内差別、分断支配の強行は、安保一「韓」体制の強化、アジアへの侵略反革命戦争へと不可避的に進転せざるを得ないのである。

このような中で、四月闘争における我が戦旗派の任務は鮮明である。

第一には四・一九闘争に圧倒的に決起し、六〇年李承晩打倒の革命的事業を打ちたて、その成果を受けついで現在、朴打倒の闘いに総決起せんとしている韓国民衆・学生に連帯し抜くことである。

四五年の解放以降、急速に高まる朝鮮人民の民族解放の闘いに対して、何とか歯どめをくらし、「労働者国家」反革命包圍網の拠点へと高めようとした米帝国主義者の、全面的テコ入れによって李承晩は、四八年八月に「大韓民国」をデッチ上げ、南北分断固定化、「北進統」の露骨な武力反革命を実現せんとした。

しかしながら、戦後も一貫して続く農村の疲弊、工業の立ち遅れは、一切解決されず、米帝の一切の援助は、軍事力と、買弁資本家に流れるのみで、経済は増々悪化し、独裁体制下の政治的窒息状況の中で、四八年の済州島暴動をはじめとして、人民のバルチザン闘争が展開された。当然にも、これに対する李政権の弾圧は苛酷を極め済州島島民三十万のうち、六万が虐殺されていることをみて、そのことは明らかである。

このような状況下で、米帝一李カイヤイの「大韓民国」はデッチ上げられたのであり、「北進統一」のスローガンの下、政治・経済的危機を転化せんとして、五〇年朝鮮戦争をしかけ、朝鮮民族の南北分断固定化を計ったのである。

しかも、この朝鮮戦争の過程で増々経済は崩壊へと進んだにもかかわらず、米帝援助は余剰農産物援助と、その見返り資金の全面的な軍事費への投入に向けられた為、農業は壊滅的打撃を受け、工業の発展は、たんに消費財生産にしか道を持たないほどに極度にかたよるものとなったのである。

こうした経済の極度の疲弊の下、人民の広汎な不満は爆発せざるを得ず、李承晩は、これに対してはありとあらゆるファッショ的弾圧御用テロ団の駆使をもつて人民抑圧体制を敷いたのである。

六〇年三月十五日の正副大統領選は、人民の李カイヤイに対する怒りの中で、何とか政権の形式的合法化を計ろうとしたものであり、「最低限八〇%」の「圧倒的勝利」のために、(一)投票日には警官・反共青年団を動員して、野党側選挙委員の酒と水に睡眠薬を入れて眠らせる。(二)以上の第一次計画に失敗した時は、第二次計画として、投票または投票箱のすりかえを計る(三)さらに開票所への輸送途中開票箱をすりかえる」というものである。

当然の如く人民の怒りは爆発し三月十五日の投票日には、馬山で一万名の民衆が立ち上つた。これに対して、警察は、無防備の人民に対して、十五名以上の虐殺、数百名に対する重軽傷をもつてこたえたのである。これ以降、学生デモが全国にあいつぎ、四月六日ソウルの学生が目抜き通りをデモ行進し、四

月十一日、十七歳の高校生が三・一五当時の弾圧による惨殺死体となつて港内で発見されるに至つた。彼の片方の目にはアメリカ製の警察用催涙弾が一発めり込んでいた。馬山の市民は、少年の死体をみて激昂し、一挙に全国的な規模で民衆決起が湧き上がり、もはや何ものをもこれを押しとどめることができないうまに発展した。

四月十九日、ソウル大の学生は「だれも信用できない」「人民のなげきは深い」と書いたプラカードを持って、M1銃、カービン銃、催涙弾をもつた警察、鉄棒、チェーンを持つた反共青年団の弾圧をいかくぐり、景武台へ前進した。李を防衛する警察の直射程での発砲で、「まるで収穫期に稲が刈られて倒れるように」殺される仲間を乗り込ませて前進した。「韓」国全土における民衆の決起、警察、市庁舎、反共青年団支部等に対する総反攻の中で、百数十名の死者、六千を越える負傷者を出した。

こうした貴重な犠牲の上に李承晩が打倒され、張勉内閣のデッチ上げにもかかわらず、南北統一への波は増々広がり、六一年五月二〇日に、南北朝鮮統一の為の「南北学生会談」が板門店で開催されんとした時、これをおそれた米帝は、朴正熙を通じて一六日に軍事クーデターを敢行させ、四・一九革命の一切の成果を押しつぶしたのである。

韓国学生の英雄的な四・一九闘争は、六〇年四・一九のすべてを奪い去つた朴カイライ政権と、それを支える日本帝国主義に向けられ準備されている。我々は、韓国民衆と固く連帯するものとしてこの四・一九闘争を圧倒的に成功させねばならない。

3.8 本山連帯闘争を貫徹

昼・東京営業所 夜・決起集会

全国の戦闘労働者諸君！
一・二・一九別棟反動判決粉砕、
原職場実力奪還、本山闘争勝利を
勝ち取るべく、三月八日、首都圏
から百余の労働者を結集して東京
営業所闘争が貫徹された。

早朝から多数の私服、機動隊が
本山ビルを防衛すべく取りまく中
で、続々と結集した本山支部と支
援連帯委の闘争仲間は強固なスク
ラムを組んで、日本資本の中核と
もいふべき中央区兜（かぶと）町
に逃げ込んだ本山ビルの前を制圧
し、怒りのシュプレヒコールをと
どろかせる。

権力の「公安条例違反」を口実
とする弾圧を背景に集団出社した
右翼二組は支部へ支援の固いスク
ラムに対し殴る蹴るの暴行をはた
らき、権力は更に弾圧を強化して
きた。

闘争仲間はこの弾圧を粉砕し、
本山闘争を更に前進させるべく地
域へのピラ入れを行つていった。
これに対し、「本山闘争を一ヶ月
でつぶす」とホザいた特防ガード

ない。
金芝河は、一日本政府と企業家は韓国に対
する経済的侵略をやめ、真の友好を増進すべ
きだ。又日本の民衆は日本国内で行われてい
る韓国人に対する抑圧と搾取に反対すべきだ。
それを通じて韓国両国の民衆の間に反独裁共
同戦線を張ろう」と述べている。

このアピールに断固こたえ切ること、すな
わち、日本帝国主義の侵略反革命、全韓国の
「馬山」化を絶対阻止し抜くことであり、在
日韓国人に対する差別、分断、同化攻撃と闘
い、入管体制、一・一六体制攻撃を絶対に粉
砕し抜くことである。

第三に、安保一〇日「韓」体制強化を目論み、
五月日韓定期閣僚会議をもつて更なる韓国の
新植民地的支配を貫徹せんとするその策動を、
粉砕し抜くものとして克ち取らねばならない。
早川・太刀川の釈放、人民革命党を除く政
治犯の「釈放」によつて何とか韓国民衆・世
界の人民の目をそらし、日帝と更に結託して
独裁体制を強化せんとする朴の欺瞞は、政治
犯らの再度の闘争宣言の前に早くも動搖をは
じめている。

我々はこの英雄的な韓国民衆の闘いを孤立
化させてはならない。
五月日韓定期閣僚会議を断固粉砕すること
こそ、日帝のアジア侵略反革命策動阻止の重
要な環である。

又ここでの闘いは十一・一七、一八フォー
ド来日阻止実力闘争の意義を継承するものと
して、断固たる戦闘的決起として打ち抜かれ
ねばならない。
第四に、以上の成果をかちとるなかで、十
月天皇訪米絶対阻止へむけた圧倒的決起の
大高揚を四・一九において切り開かねばなら
ない。

日帝の侵略反革命の強行、安保一〇日「韓」
体制の強化は、危機にあえぐ日本帝国主義の
必死のまき返しとしてあることを我々は見抜
かねばならない。

第三世界人民、アジア人民の総反撃、韓国民
衆の英雄的反朴・反日闘争、国内被差別人
民の全面的決起の中で、日本帝国主義は追い
つめられ、もはやなりふりかまわぬ弾圧と、
侵略反革命戦争への準備を行っている。この
ような中で帝国主義は、自己の国内・国外に
おける支配体制を強化し、反革命的な人民統
合の要として帝国主義天皇制攻撃を準備して
いる。

議会における自民党の後退を、議会の空洞
化と行政官僚機構、軍事、警察機構の全面的
帝国主義的再編強化をもつて乗り切らんとし
ており、帝国主義天皇制攻撃はいまやたんな
るイデオロギー攻撃にとどまらぬ重大なブル
ジョア支配の環として登場している。

我々は、この十月天皇訪米を断固実力阻止
し抜くことによつて、日帝の危機を更に追
いつめ、アジア侵略反革命、安保一〇日「韓」体
制打倒の闘いへ断固突入しなければならぬ。
四・一九において十月天皇訪米絶対阻止の
強固な決意をうち固め、一切の闘いを十月に
そぎ込まねばならない。

四・一九闘争を突破口に、十月天皇訪米絶
対阻止、安保一〇日「韓」体制打倒、日帝の侵
略反革命に実力対決し、すべてのエネルギー
を、蜂起・内戦・世界革命戦争へ総結集すべ
く、第一歩をふみ出さねばならない。
すべての同志諸君、戦旗派とともに、四・
一九闘争に圧倒的に結集し、四月闘争の大爆
発を克ちとろう。

集会」は、全電通会館に戦闘的労働者
四百二十名を集めて開催され、
七五春闘の中における本山の闘いの
位置を確認すると同時に、九一
一〇の現地実力闘争に向けた意思
一致を克ち取つていった。

日帝がマイナス成長の経済へと
転落していく中で闘われる七五春
闘において、全金本山の戦闘的闘
いは、各戦線で持続的に闘つてい
る労働者の一つの手本になつてお
り、戦闘的労働者は本山の闘いに
学び連帯して、七五春闘勝利へと
闘い抜く決意を固めているのであ
る。

集会の最初に、三・八集会実行
委から基調提案が行われた。この
提案の中で「問題なのは、インフ
レー不況の中で産業合理化運動と
しての労働者の職場への隷属、資
本、権力への隷属の構造を明らか
にし、その突破にむけた路線的闘
いが、闘いとして解決能力をどの
ように実現するかである。かかる
闘いを七五春闘で一步形成するこ
とである」ことが提起され、全国
拠点としての本山闘争の階級的性
格の鮮明化をつうじつ二・一
九反動判決を打ち破り、勝利して
いかねばならないことが訴えられ
た。この基調提起は全参加者の圧

倒的拍手によつて確認され、翌日
の現地闘争に勝利するという戦闘
的気運が高まる中で、全金本山東
京分会の発言を受けていった。
発言に立つた小野分会長は、
「東京においては、資本の収入が
四割減になるほど資本を追い込ん
でいる。会社のマル生攻撃強化を
はねかえし、七五春闘を一人の首
切りも許さず、合理化絶対阻止す
るものとして闘う」と勝利に向け
た決意を明らかにしていった。
集会はつづいて、本山支部現地
からの闘いの報告を受けた後、参
加各団体からの決算表明に移つて
いった。各労組、団体からは自ら
の闘いの経過が明らかにされ、本
山闘争連帯の戦闘的決意が表明さ
れていったが、その中でパートの
首切りと闘っているサキノミヤ労
研からは、「労働者内部の差別・
分断を拡大するパート・嘱託への
首切り攻撃を、本工エゴを克服し
て闘い抜いている」との闘争報告
がなされ、下層労働者との連帯が
訴えられていった。

集会は最後に、三・九一〇闘
争への総決起を実現すべく、シュ
プレヒコール、インターの斉唱を
全員で行ない、成功裡に終えてい
った。

三・九一〇現地闘争の勝利へ総決起

「全金本山勝利、全争議団勝利
連帯、七五春闘勝利、三・八決起

10 本山現地闘争を打ち抜く！ 3.9, 本山闘争の完全勝利をかちとり 75春闘の大爆発を

全国の闘う労働者諸君！

三月九・十日、仙台現地で戦闘的に展開された全金本山闘争について報告します。

三月九日 東北大で全国交流会・分科会

日帝の体制的危機の深化の中で合理化・首切り・賃金カットなどの攻撃と闘っている民間・官公労中小の労働者四百の結集の下、ま

ず横沢書記長から、昨年七月以来の闘争経過と現在の情勢に関する基調が提起された。

暴力労制と権力弾圧の強化、更に12・19別棟反動判決によって本山資本は争議山越論、全金崩壊論の大宣伝を行っているが、本山の危機は深化しており、職制の特訓合宿によって延命しようとしている。こうして支那は家族会の再建や組織の強化をもちと、主体的闘争体制と自立化闘争の全国化を計り、完全勝利に向けて闘い抜く決意であると表明され、満場が拍手で確認した。

2.23 八鹿現地集會克ち取る！ 全国から日共の差別攻撃 弾劾に二千結集

全国の同志諸君！

二月二三日、折りからの豪雪にもかかわらず、豊岡市市民会館文化ホールにおいて、八鹿高差別教育糾弾・部落解放連帯・日本「共産」党弾劾の一大集會が、二千余名の結果をもって克ち取られました。

集會は、日共の悪質な妨害にもめげず北は青森、南は九州熊本までと続々と結集する闘う仲間達の熱気が充満した午後三時、司會者の「この白い雪を我々の真赤な血で染め抜く決意で闘おう」という力強い宣言と共に開始されました。

まず部落解放同盟中央本部の西岡中執が、昨年一年間の日共の差別攻撃の特徴をまとめて、「八鹿高差別事件は矢田差別事件と同一のやり方であり、差別をなくすためではなく、部落の孤立・分断化を意図するものである。又狭山闘争における日共の政治的破産とその隠蔽として八鹿高差別はあり、従って狭山と八鹿は同質の闘いとして闘わねばならない」と提起され、全参加者は「意義ナシ」をもって確認しました。

続いて、兵庫県連書記長の山口氏が、日共が兵庫県の解放運動に一貫して敵対している事実を、更に、現地八鹿の、唯「糾弾を受けますか」と言っただけで日共

続いて四分科会に分かれて討論に入った。東京・青森と支部D職場の第一分科会では、支部の闘争報告がより詳細になされた。本山の受注が三分の一となり操業短縮の中で二組幹部のしめつけがゆるみがちであること、権力は二組などと接触させないための門前弾圧を強めていること、支部としては12・19判決で若干の脱落者を出しながらも、別棟絶対粉砕・門前実力闘争こそ勝利の道であり、大衛村工場移転阻止＝合理化粉砕を民同の屈服に抗して闘っていく決意であることが表明された。

討論では、別棟の性格、宮城での合理化の実態、七五春闘をどう闘うか、家族と共に闘うにはどうしたら良いかなどが各地の報告を含めて活発に論議された。

労共闘の現地派遣団は、サギノ官製作所における闘いをふまえ、現在実質的な別棟就労＝闘う者の隔離政策がとられており、こうした攻撃＝別棟絶対粉砕という支部

の方針が正しいことを明確にした。また、現下の合理化攻撃は、戦後各国帝国主義の発展と第三世界人民の不屈の闘争の結果たる日帝の体制的危機の切り切りの一環であり、全韓国「馬山」化、国内での差別抑圧、同化攻撃と一体であつて、労働者階級が被抑圧民族人民と連帯して安保一日「韓」体制打倒を闘い抜いていかねばならないこと、大衛村工場移転に向けた攻撃は本山の危機の中でより一層強められようとしており、断固たる反撃体制で打ち破らなければならないことを鮮明に打ち出したのである。

社共総評の屈服と統一地方選への逃亡を糾弾し、解雇粉砕・反合実力闘争を徹底することにとどまらず、まさに日本帝国主義打倒＝労働者人民の解放に向けて闘っていくことこそ、現下の体制的危機を革命的に打開していくものに他ならないのである。

三月十日 門前決起集會
↓仙台市内デモ
朝七時、北仙台駅前集結した本山支部・支援の部隊五百は、ふりしきる雨もなんのその固いスクラムで門前を制圧し、機動隊の弾圧を粉砕して総決起集會をかち取

「殺人未遂」で告訴されている山本氏が、昨年十一月、日共は一度は生徒との話し合いの約束をしなが

ら突然ホゴにした事実関係を、と次々に真の事実を明らかにされ、この日共の差別の意図的、政治的背景に激しい糾弾の音が会場からおこりました。

そして、八鹿高校解放研の生徒代表が万雷の拍手を浴びて壇上に立ちました。

同代表は、「八鹿高では一昨年から昨年にかけ、狭山裁判の公正を要求して署名活動を行ったところ、百名近い教師中誰も署名せず、千三百名の生徒中署名者はたった二名であり、八鹿高の同和教育に対する疑問をもち、解放研活動の必然性を自覚した動機です」と述べ、又日共系教師らが「部落差別は差別一般だ」、質問されると「オレは考えを変えない」などと発言している事実、職業科の教師抜きで職員会議で決められた事態などを次々と明らかにしました。

最後に「現在解放研の部員も十八名から三五名へと増え、差別教育糾弾を続け、今後も頑張ります」と挨拶し、全参加者は力強い拍手で連帯を誓い合いました。

一方現地の解放運動を担っている南但馬青年行動隊の代表は「部落民のみを意図的逮捕した兵庫県

こうして現地但馬の力強い解放運動の前進に対して、私達は関西労共闘を先頭に九〇名の隊列をもって結集し、交流会において「日帝寺尾の10・31大暴虐に伴って、日共が狭山を中心とする部落解放運動を仕掛けてきたのであり、従って全ての革命的人民は部落大衆と連帯し、八鹿高差別教育を糾弾し、日共の差別攻撃を粉砕しなければならず、労共闘はその先頭に立つて闘う」と連帯の挨拶をしました。

集會は最後に次の決議を全体で確認しました。

- 一、全国すべての労働者・学生・市民によびかけ、報告集會を組織し、職場、学園、地域で共産党の差別キャンペーンを粉砕し、解放同盟と闘う労働者、学生、市民の共同行動をおし進める。
- 一、共産党の差別キャンペーンと権力弾圧に抗して闘っている部落解放同盟、とりわけ但馬、八鹿の同盟と解放研に対して物質的にも精神的にも支援を強め、現地共同集會に参加している労働組合との団結・連帯を強める。
- 一、八鹿を全国労働者の課題として闘うとともに、狭山差別裁判

つた。東京・神奈川・千葉・群馬・東海・関西・東北などの闘う仲間

間の決意表明をうけ、最後に渋谷委員長

の決意表明を受けた。最後に渋谷委員長から、本山闘争の完全勝利、民同社共の屈服の中でわれわれは75春闘に何としても勝利すべく闘おうとの訴えがなされ、シュプレヒコール、インター斉唱まで集會は終始熱気をもって進められた。

われわれは、全国の闘いの一環たる全金本山闘争をまさに労働者階級全体のものとし、侵略反革命体制粉砕に向けて闘い抜いていかなければならない。

午後六時、参加者全員が「解放歌」「差別裁判うちくたごう」の大合唱と差別糾弾のシュプレヒコールを行い、現地集會を圧倒的に成功させました。

足立商會グループの集會不参加を弾劾せよ！

こうして戦闘的労働者が権力と日共による反革命差別攻撃の最終にある部落大衆と堅く団結し、部落解放に向け前進しようとしている本集會に、あの歪小な足立商會派が参加をボイコットしたことは、理由抜きに弾劾されねばならない。

二〇時間以上もバスに閉じ込められながらも、その困難にもめげず結集した首都圏の仲間達、宿泊して集會を迎えた九州東北の労働者達、その努力すらも足立商會派は放棄したことは、石川氏に対してはまたまた厳しい弾圧と差別攻撃と闘っている三百万部落大衆にどんな申し訳をしようというのか。

(関西労共闘)

三・一朝鮮人民連帯集会へ 戦闘的労学高二〇〇〇決起！

今秋天皇訪米阻止の爆発へ邁進

三・一朝鮮独立決起五十六周年、安保一日「韓」体制打倒総決起集会は、日帝の侵略反革命に抗して闘う戦闘的労働者、学生、高校生三〇〇名の決起により、今秋天皇訪米阻止に向けた一大高揚を実現した。二・一一紀元節粉砕闘争を、朝鮮人民連帯、帝国主義天皇制攻撃と対決し、天皇訪米阻止への第一波の闘いとして克ち取ったわれわれは、この三・一集会では更に強固に意志を固め、日韓連帯闘争の革命的爆発へ向け、前進を克ち取っていったのである。

われわれは、この三・一の闘いの成果を守り抜き、発展させる中で、全労働者人民の怒りの水流を日韓連帯の闘いの奔流へと高めあげ、血債にかけて、巨大な階級的激突に勝利していかねばならない。

集会では最初に、全国労共闘の同志より基調報告がなされた。報告に立った同志は、「三・一」がこんなにも日本の労働者人民にとりいかなる意味を持っており、日韓連帯のためには何が必要なのかを鮮明にし、日帝の侵略反革命が韓国において全韓国の「馬山化」として進行されつつある現在、日本の労働者人民は、韓国民衆の闘いに呼応して、日帝の侵略反革命と対決し、断固阻止すべく闘わなければならないことを明らかにしていった。

すなわち現在、韓国において日帝は、馬山輸出自由地域を典型とするように、朴政権と結託して韓

韓国民衆との闘いの連帯を深める

この集会は第一に、日帝の侵略反革命が全韓国の「馬山化」として実現されようとしている中で打

ち抜かれたものであり、そのような日帝の侵略反革命の攻撃と徹底的に対決し、韓国民衆との固い連帯を深めるものとして克ち取られていったのである。

戦後未曾有のインフレにおち入り、破局的危機にあえぐ日帝は、朝鮮人民の犠牲のもとに体制の延命をはからんとし、「韓」国への命を振りかまわぬ経済進出を行ない、反日帝へと起ち上る韓国民衆を、朴と反革命的に結託して抑圧し弾圧を加えている。

日帝のアジア人民抑圧、侵略反革命が再びこのような形で遂行されている時、アジアの抑圧された人々との国際主義的連帯は、一般的連帯を叫ぶのでは不十分であり、彼らの死を賭した決意に学び日帝の侵略反革命に徹底対決するものでなければならぬのである。

そしてそのことは、日帝の侵略反革命政策を蜂起・内戦へ転化するという、戦略的総路線のもとに

闘わなければならないことをわれわれに問うのであり、三・一の闘いは、このことを明確につき出し、ていったのである。

三・一の闘いの第二の意義は、日本労働者人民が日帝の侵略反革命と徹底対決することにより、二・一二国民投票ボイコットから朴打倒へと敢然と闘っている韓国民衆との連帯を深めたことである。

われわれは、三・一独立決起の革命的経験を受けつぎ、朴打倒・反日帝の巨大な闘いの渦をつくり出して、韓国民衆と更に連帯を深め、日帝打倒へと共にまい進していかねばならない。

第三の意義は、日帝足下の労働者人民にとり、韓国民衆、闘うアジア人民との連帯は、自らの帝国主義的実存を切開する、血債・猛省精神に貫かれてなされること、再度確認されていったことである。われわれは、この三・一の闘いの圧倒的成功をもって、韓国民衆、在日朝鮮人等の被抑圧民族・人民との連帯を更に打ち固め、七五年階級闘争の最大の課題「今秋天皇訪米を、血債にかけて実力阻止する強固な戦線の確力を克ち取っていかねばならない。」

2.16 韓国民衆連帯集会を克ち取る

西部

二月十六日、西部地区において①在日韓国人に対する協定永住権はく奪攻撃粉砕②入管法第五次国会呈上阻止③三・一朝鮮独立決起56周年の下、韓国民衆連帯集会をから取ったことを報告します。

二・一六集会は、七一年一月十六日の協定永住権申請期限切れ以降、在日朝鮮人・韓国人への同化追放の攻撃が強められる中で、在日韓国人の協定永住権はく奪攻撃と闘い署名カンパ活動を展開する中で準備され、韓国民衆の2・12「国民投票」ボイコット・朴打倒闘争、釈放された政治犯の戦闘宣言を受けとめる中でから取られました。

最初に「S君を支える会」からの闘いの報告と連帯の挨拶を受け、これまで以上に支援闘争を強化していかねばならないことを決意しました。

次に基調報告に入り、①買収、不正投票などにもかかわらず「国民投票」において朴維新独裁体制は結局有権者の六割弱しか支持をえられず、政治犯をたとえ条件つき、一部であっても釈放せざるをえないまでに追いこめられている。そして韓国民衆は釈放された政治犯を先頭に、全政治犯の釈放、朴打倒反日(帝)闘争をより強力

に推進し、三・一四・一九に向けて闘っている②われわれは、日帝が朝鮮の植民地支配を正当化していることに對し、五十六年前の三・一に對する日帝・日本人による大虐殺の歴史を猛省しつつ、これを断固阻止しなければならぬ③昨年11月のフォード来日訪「韓」は、危機にのたうつ朴を日米帝が支え、安保一日「韓」体制の下で日帝の侵略反革命をおし進めんとするものである④こうした中で、日帝の在日朝鮮人・韓国人への同化・追放抑圧の攻撃が強化されておき、1・16体制下の同化追放政策を断固粉砕すべく闘っていかねばならない、と提起されました。

続いて、安保一日「韓」体制の要石として全島が日米軍事基地化し、沖繩人が沖繩から叩き出され、という攻撃の中でO・U君裁判闘争を沖繩差別糾弾175海洋博粉砕に向け闘っている沖繩人労働者から闘争報告と決意表明を受けました。報告の中で、足立商會派の二・一三襲撃が告げられると、全員がこれを弾劾すると同時に沖繩人民と固く連帯してO・U裁判を共に闘っていくことを確認しました。更に、不況を理由に解雇され



安保一日「韓」体制打倒！朝鮮人民連帯へ総決起(3.1)

沖繩人民へのテロ口集団と化した 足立グループを絶対に許すな！

日本帝国主義は戦闘的部落大衆、沖繩人民、朝鮮・アジア人民、革命的労働者人民の闘いの前進によってますます追いつめられ体制的危機を深め、十・三一大暴虐、十一月フォード来日訪「韓」等の反革命をむき出しにした攻撃に転じて来た。今年に入ってから五月日「韓」定期閣僚会議、七月海洋博、十月天皇訪米を設定して安保「日」「韓」体制強化、沖繩の反革命統合、差別分断支配強化を図り、自己の帝国主義的延命をかけて、労働者人民・被抑圧人民に対して階級的挑戦をかけてきている。このような攻撃は又、人民を排外主義的に動員し統合するため、天皇を頂点とした警察的、軍隊的、官僚的支配体制への転換を図る帝国主義天皇制攻撃ともなっている。わけており、それへの屈服、加担を深め日帝の侵略反革命と、侵略反革命体制をその「左」足として支え、被抑圧民族・人民に敵対しているのが、日共、カクマルであることは、狭山九月決戦、十・三一体制下の八鹿高事件で満天下に明らかになった。

足立商会派の沖繩人民襲撃の事実経過

(1) 十一月一八反革命背後襲撃

十一月十八日、朝鮮人民と日本の革命的労働者人民が自らの闘いの前進の前に立ちふさがった日米「韓」の密集した反革命の壁、安保「日」「韓」体制に実力で対決し、肉弾をもって闘い抜いてきたとき、朝鮮人民の闘いにおびえた足立商会派は、何を血迷ったか、権力の前にひれふし、許しを乞い、自ら反革命であることを証明するために、朝鮮人民と連帯して百数十名の逮捕という弾圧の中で闘い傷ついていた沖繩人労働者Gさんを大鳥居駅で襲撃し、さらに青年労働者にも背骨挫傷の重傷を負わしたのである。この襲撃者は、菊地、阿部であった。この時沖繩人Gさんは、朝鮮人民の決起に込め、沖繩解放・安保「日」「韓」体制打倒を目指して闘い抜いていたのであり、足立商会派のこの日の襲撃は、日帝国家権力の闘う人民に対するむき出しの反革命攻撃と一体のものとしてあつたのだ。

(3) 二・二〇、二二敵対

又、金大中事件での日共の「屈辱外交論」は、明らかに日帝の韓国侵略反革命を支持し朝鮮人民に敵対するという徹頭徹尾反革命的な宣言であつただろうし、部落大衆への反革命的差別的敵対にとどまらず、朝鮮人民の闘いに支持、連帯することさえ出来ないカクマルも又、日本帝国主義の側にあり、日共と同類である。

革命が前進すればする程、その対極に密集した反革命を生み出す。そして革命と反革命の闘争が激化すればする程、闘う部分もふるいにかけられ、一体誰が真に革命的であり、誰がニセ物なのかを鮮明にするのだ。このような意味において日共とカクマルは既に帝国主義の側に、即ち反革命の側にあり、そのことが全人民の前に明らかになった。

われわれはここで、新たな反革命が生み出されたことを怒りをもって全人民の前に明らかにしなければならぬ。日共・カクマルに引き続き帝国主義・反革命の側に移行したのは、七三年六月わが同盟より脱落した足立商会派である。彼等は、昨秋十・一八背後襲撃、今年に入ってから二・一三襲撃、二・二〇、二二、二八敵対を通じて、沖繩人民およびそれと連帯して闘う青年労働者に対する反革命襲撃を繰り返して、沖繩解放闘争を破壊しつくすことに専念して来た。沖繩人民、アジア人民の解放闘争を圧殺し、安保「日」「韓」体制強化、沖繩の反革命統合をもくろむ日本帝国主義の意を汲んで率先してその尖兵の役割を果しているのである。これを反革命といわずして何と呼べば良いのだろうか。

(2) 二・一三襲撃

沖繩人労働者O・U君に対する差別裁判に對して闘っている沖繩人労働者を中心とした「沖繩人差別と闘い、沖繩人の連帯を勝ちとる会」(以後「勝ちとる会」と略す)に結果として闘っていた労働者Nさんに対する足立商会派の襲撃は、十一月一八反革命につぐ、いやそれ以上に反革命的なものである。

わが同盟・戦旗派は、足立商会派の反革命行為を全人民の前に暴露すると同時に、革命の前進が生み出したこのような反革命を粉碎し、沖繩人民・アジア人民と真に連帯して沖

地下道で足立商会派の土方、菊地、阿部以下六名が待伏せ襲撃を行い、メガネをわり、カバン、現金六千円、免許証、その他を強奪した。N君は血だらけになりながらも反革命襲撃者を断固として撃退したが権力が介入し、その日の情宣への参加を断念せざるを得なかったのである。

足立商会派の二・一三襲撃は、明確にO・U君裁判闘争への敵対であり、「勝ちとる会」の活動に対する敵対以外の何ものでもない。彼等は、O・U君と連帯してO・U君裁判闘争を勝利させ、沖繩人差別を粉碎してゆくのではなく、逆に、O・U君裁判闘争を分裂させ、発展を押し止め、そのことよってO・U君を始めとした闘う沖繩人民に敵対している。権力は、O・U君裁判闘争の大爆発を何よりも恐れており、何とか第一回公判の前段で圧殺してしまおうと虎視眈眈と狙っていたのだ。またしても足立商会派は権力による闘争圧殺の尖兵としての役割を果たしたのである。

二・一三襲撃は闘う沖繩人民の怒りを買った。これ以降、足立商会派は自らの犯罪性を隠蔽せんがために次から次へと反革命的悪業を積み重ねてゆくのである。そのことよって文字通り足立反革命として自己純化をとげてゆく。

二月二十日は明日に第一回公判をひかえ、人民大衆に決起を訴えなければならぬ重要な川崎駅頭情宣の日であった。しかもその後「勝ちとる会」の会議では足立反革命の二・一三襲撃が、N君や沖繩人労働者によって糾弾されるはずであつたのである。ところが当日六時頃、わが部隊が情宣のため川崎駅前に登場するや、足立反革命は、土方、菊地、阿部を先頭としてわれわれに対して突然なぐりかかってきたのだ。その五分前に来ていた沖繩労働者の会に對しても排除攻撃を行っていた。彼等は「勝ちとる会」から要請されていた情宣用のピラを一切準備しておらず、そのことに示されているように最初からO・U君第一回公判闘争を勝利させるための活動などやる気もなく、ただただ自らが行った二・一三反革命襲撃が大衆的になり、闘う沖繩人民と青年労働者に波及されることを恐れ、その日の会議を流すためにのみ、このような計画的な敵対策動を行ったのである。

われわれは足立反革命の卑劣な敵対を断固としてねのけ、駅頭に集まる千余名の労働者人民の前に決起集会を貫徹し、二一公判闘争への決起を呼びかけ、この日の情宣闘争を勝利的に克ちとった。この日反革命襲撃隊長土方は許すべからざる差別的暴言をいっている。即ち沖繩人労働者Gさんに対して、「お前ら(沖繩人)が沖繩に帰って来たら俺達がたたき出してやる」、沖繩人労働者U

た労働者の断固たる撤回闘争、S君支援闘争を展開している仲間、高校生からの決意表明を受け、三・一安保「日」韓体制闘争への決起を最後に意志統一し、集会を終えました。

本集会は、第一に昨年の七・七猛省集会において華青闘の告発をはっきり受けとめて以降、狭山九月決戦↓11・18フォード実力阻止の成果をひきつぎ、この間の闘いにふまえて在日朝鮮人・韓国人と

二・二三春闘勝利・朝鮮人民連帯 埼玉総決起集会克ち取る

埼玉

二月二十三日、埼玉労共闘は、春闘勝利、朝鮮人民連帯埼玉総決起集会をたたかいた。ここにその報告を送ります。

集会は、初めに、一九〇五年ロシア革命の映画「戦艦ポチョムキン」が上映された。

埼玉労共闘からの基調報告は、「日帝の全韓国の馬山化攻撃、朝鮮侵略反革命と対決し、安保・日韓体制打倒を闘い」とることは、今や増々重大であり、日韓閣僚会

とが、今ほど問われているときは「ない」と闘いの方向を鮮明にした。資本の全ての矛盾を労働者におしつけてきている目下の事態に対し、金属労働者は、「わが職場において、資本のパート・臨時工に対する一時帰休・首切り攻撃を血債にかけ、粉砕し、侵略反革命に抗し、プロレタリア独裁樹立に向けた強固なトリゲを必ずや建設せん」と決意を表明し、自治体労働者は、「当局の職員採用延期攻撃を打ち破り、人民戦線派の腐敗と墮落を踏みこえ、闘う」と決意を表明し、郵便労働者は、「当局全郵民同一体となった労働者支配を打ち破り、血債をかけた朝鮮人民との連帯」「日」韓閣僚会議粉砕！天皇訪米阻止！更に団結を固め闘いとる」と決意をうけ、激動の七五春闘に対する革命派の断固とした登場を熱狂的に確認しあつたのである。

七五春闘をめぐる、革命派の任務は今やきわめて重大である。七五年に入り帝国主義の破局は、増々深まりつつある。日帝は、全増々の矛盾を労働者人民に転嫁し、侵略反革命と国内全社会的帝国主義的再編攻撃をもつてこの危機をなんとかのりきらんと策謀を深めている。

かかる情勢の下にある七五春闘は、革命派にとり、日本労働者階級にとり、又死活の問題をなげかけてきている。同盟・民社、

「保革」連合という帝国主義労働闘への傾斜を深め、総評、民同の高度経済成長を条件とした春闘大規模な運動は、危機の中にあつて、方向を失い、労使協調故に帝国主義の国益国防の下に大きく吸いよせられる趨勢を示し、日共は、民主連合政府構想の下に票の拡大に味をしめ選挙党として、現在の資本家共の労働者攻撃に対し正當にも実力をもつてたちあがる労働者に「民主主義」票の獲得のために敵対し、差別分断に抗してたち上る被差別大衆に「民主主義勢力」をけしかけ、差別分断を固定化する反動的役割を担って来ている。

こういった一連の策動はおしなべて資本の攻撃に屈するものであり、帝国主義の侵略反革命政策を阻止しえないものである。

二・二三埼玉での春闘勝利・朝鮮人民連帯総決起集会は、かかる一切の傾向をはねのけつつ断固戦闘的に、左翼的にうねられたものとして、大きな実践的意義をもっているのである。

同四年。

海洋博粉砕に向け 五・一三公判の大勝利を！

5・13裁判26G報告

帝国主義の侵略反革命に対決し、人民差別・分断支配に抗し闘う労働者・学生・高校生諸君！

六五年一〇・八羽田闘争と共に確固たるプロレタリア国際主義の旗をうちたてた沖繩返還粉砕！自衛隊派兵阻止五・一三戦闘の革命的意義は、今日ますます明らかになっている。われわれ戦旗派はその戦闘精神を断固として継承発展し、日帝の侵略反革命、人民分断支配の一切に死力を尽して闘いぬく党風を確立すると共に、五・一三公判闘争を統一公判として闘いとってきた。

五・一三闘争によって、日帝による反革命統一日米軍事基地化と闘う沖繩人民と固く連帯したわれわれは、昨秋フォード来日訪「韓」に対して断固たる突撃を實現しぬいた。更に、アジア侵略反革命戦争のために沖繩を踏台とし、人民を抑圧する日米「韓」支配者どもの攻撃を粉砕すべく、五月日韓閣僚会議、七月沖繩海洋博、十月天皇訪米を阻止することに闘いの中心環が確定されなくてはならない。

七〇年安保・沖繩返還と断固として闘いぬいてきたわが闘いによって城内平和！然るのちの侵略反革命戦争、の方向を合なしにされたためにより逆上し、凶暴な弾圧を革命的左翼に対する破防法弾圧体制としてかけ、一〇・三一大暴虐によって被差別大衆のより一層の圧殺を図りつつ、分断を策している。

公判闘争を、侵略反革命との対決として意志統一し戦闘性を貫いてきたわれわれの五・一三公判闘争に対しても敵は系統的な攻撃をかけている。

百二十八名逮捕、八十一名大量起訴、平均七か月以上の長期拘留、裁判官・検察官の一体となつた大量事務処理方式の公判。分割審理。退廷！拘束のくり返し、等の末に被告側の証人申請を大中に却下し、の早期！実刑判決が昨秋、東京地裁九部岡垣によってすでに下されている。判決理由たるや、まったく検察論と同じという代物であつた。その既定路線のままに二十六部船田が、二月二十七日、「全員有罪判決」の追い討ちをかけてきたのである。

二十六部船田の沖繩闘争圧殺に逆襲せよ！

検察論は、被告十二名全員に「凶器準備結集」「公務執行妨害」「傷害」、数名に「現住建造物放火未遂」を適用し、森同志をはじめとして全員に五年ないし、四年の重罪を求刑した。

この論告求刑は、①闘いの動機、目的、②事件における個々の役割の特定、③「共謀共同正犯」を違法適用する場合にも必要な「共謀」成立場所、時間の特定、等を欠くデタラメなものであつた。

然るに、裁判長船田は、検察論告をオウム返しにした判決理由を讀み上げ、全被告に有罪判決を下し、日帝の「判決言い渡し機械」としての本質を自己暴露し、侵略反革命体制下の「三権分立」が「議會制民主主義」と共に全くの虚妄でしかないことを又も露わにしたのである。

判決は以下の通り。

森、内田、田中、坪内、本田、石井、藤井、武藤各被告に懲役二年六月、執行猶予四年。

山岸、佐藤（英）被告に同二年六月、同五年。

八巻、佐藤（干）被告は同三年、

連帯して1・16体制下の同化追放攻撃を粉砕していく方向を思想的、組織的に明確なものとしました。第二に韓国民衆の反朴反日闘争の連帯は、われわれが安保「日」韓体制打倒、日帝の侵略反革命断固阻止として闘うことによつて初めて可能であることを鮮明にしていきました。西部地区労共闘は、これをはつきりと確認し、三・一四・一九を全国の同志と共に最先頭で闘つていく決意です。

加えて船田は「きみらの反社会的暴挙は許し難い。首謀者であつたら厳罰！実刑に処するところだ」と暴言を吐き、逆に五・一三闘争が日帝に鋭く対決したことを認めただであつた。

九部に続く、二十六部の判決によつて五・一三闘争は新しい段階を迎えることになった。われわれは実刑！執行猶予の使いわけによつて戦士の分断を図りつつ、重罪適用を狙う日帝地裁の企図を粉砕すること、そして、七二年返還に続く、日帝の一大攻撃、沖繩海洋博阻止闘争と結合しつつ公判闘争の重大局面を闘いぬき、五・一三闘争の地平を防衛！継承すること、力を注がなくてはならない。

この他、十一部では、二十五、二十六日の両日被告人質問が行われ、わが同志中村による日大闘争以来の、また三宅同志・小川同志による、在日朝鮮人・部落差別との闘い以来の戦歴、そして沖繩人民と連帯しぬき、更に前進する決意が明らかにされた。

更に三月十一日、一部では検察論告求刑がなされた。①戦旗派による計画的決起であること、②警備、市民に被告が出たこと、のみが強調され、沖繩人民・アジア人民に敵対する正義の決起は無罪である、という被告側主張に何らの反論をなしえなかつたばかりか、

だが権力も必死である。経済成長によつて社共を「買収」したにもかかわらず、日韓・ベトナム・

（十一頁に続く）

旗 戦

君に対しては「お前（沖繩人）は沖繩で何をやってきたんだ」等々である。

これが、日本帝国主義が沖繩を反革命統合し、日本人が沖繩の政治、経済、社会、教育を支配、占拠して沖繩人民を沖繩からたたき出しているのを阻止出来ない日本人が、沖繩からたたき出され、「本土」で強権取、差別されつつも闘いに立ち上がった沖繩人に対していべき言葉であろうか。まさしくこのような反革命思想こそが、彼等をして悪無限的な沖繩人襲撃にかり立てているのだというのをまんこうの怒りをもって明らかにし、かつ糾弾しなければならぬ。

二十日かろうじて延命した足立反革命は二十一日のO・U君第一回公判闘争においても権力機動隊と一体となつて闘争破壊策動を行ってきた。権力はO・U君裁判が沖繩差別裁判であることが全人民の前に明らかになり、これに対する闘いが爆発するのを何よりも恐れていたのであり、多数の機動隊を配置してわれわれの登場に弾圧をかけようとしていた。このような弾圧を打ち破って横浜地裁川崎分室前に登場したわれわれに対して、足立反革命は権力を後楯としながら門前でもかまへ、闘う沖繩人の傍聴を妨害したのである。われわれはただただ権力と一体となつて闘争破壊に終始している足立反革命をしりぬに、法廷内のO・U君と連帯して権力一裁判所の沖繩差別的裁判を断固糾弾し、第一回公判闘争の勝利的地平を切り拓くべく抗議集会・抗議のデモンストレーションを展開した。裁判長はわれわれの闘いに對して雪を口実にして公判延期の闘争鎮静化策動をもつて応えてきたのである。このO・U君裁判が明らかに差別裁判であることを自己暴露したので。そして足立反革命は、そのような権力の闘争庄殺・鎮静化策動のお先棒をかつぎ、闘いに決起した全ての沖繩人・青年労働者の怒りを買ったのである。

(4) 二・二七居直り

二月二十七日夕方某所で「勝ち取る会」の会議がもたれ、そこで足立反革命の数々の反革命行為、とりわけ二・一三襲撃に対する追及がなされた。先ず沖繩労働者の会から①面会妨害の件、②課題の確定、等についての提案がなされ、次に足立反革命に対してN君や沖繩人労働者から二・一三襲撃についての自己批判要求と強奪品の返還要求が出される。しかし足立反革命がこれを認めるならば、沖繩人民への敵対、O・U君裁判闘争・沖繩解放闘争への破壊路線、真正正銘の反革命であることが自己暴露されてしまうので居直る以外になかったのである。土方いわく「あれは党派闘争だから仕方がない」「これからは同じような方法でやる」「とつた物は返さない」等の全く沖繩解放闘争の前進とは無縁で低劣な言い訳を繰り返すのみであった。許すことが出来ないのはこのような言い訳だけに終始しているのならば、逆に居直り、出された自己批判要求の文書が、「勝ち取る会有志」の名で出されたことと、事前の確認抜きに突然まかれたのは問題だから自己批判し撤回せよなどとO・U裁判闘争と「勝ち取る会」に敵対するという自らの反革命行為を隠蔽し、形式論議にすりかえ、卑劣にも延命を図らんとしたことだ。

(5) 二・二八第一回公判闘争

この日の公判闘争は権力一裁判所の二十一日からの延期・鎮静化策動にもかかわらず、闘う沖繩人民と青年労働者の圧倒的な結果によつて闘い抜かれた。権力は百数十名の機動隊を動員し、更には前回の傍聴定員六十名から今回は四十五名に制限するという先行的な弾圧を行い、何とか闘いを庄殺しようとしたのである。

しかしわれわれはこのような権力の弾圧とうち続く足立反革命の襲撃敵対を粉砕して断固として闘う沖繩人の傍聴を克ち取り、最後まで公判闘争を貫徹した。

公判廷では検察側の起訴状の中にある「O・U君は日頃Tさんから『芸者の子』『沖繩・沖繩生れ』と言われていた」「O・U君は共謀していた」という箇所についての弁護側からの追及があり、検察側は「芸者の子」については特別な意味があるとは思われないと居直り、全面的にその差別性を明らかにした。又、O・U君はTさんの「芸者の子」「沖繩・沖繩生れ」といった差別言動を反省させ、あやまらせようとしたが、Tさんがあやまるどころかひらき直つたので糾弾したということをも明らかにして検察側の「共謀」デッチ上げ策動を粉砕したのである。

以上のように第一回公判闘争はO・U君を先頭とした闘う沖繩人民と、連帯して闘う青年労働者の断固たる闘いによつて、権力一裁判所一検察側の差別性とデッチ上げ策動を全人民の前に暴露し抜き、O・U君裁判闘争の勝利へ向けた第一歩を克ち取つたのである。われわれは公判終了後傍聴団からの報告を受け、この差別、デッチ上げ裁判を断固糾弾し抜き固い決意を打ち固めこの日の闘争を終えた。

足立反革命はこの日の夜、土方、菊地が先頭になつて関東沖解同(準)の同盟員〇氏を、新宿の暗い路地へ引っぱり込み襲撃した。周囲を数人のレポ隊に見はらせた計画的な襲撃である。

第一回公判闘争が権力と足立反革命の意に反して圧倒的に克ち取られ、しかも公判廷におけるO・U君の闘いによつて検察側の差別、デッチ上げ策動が暴露されるという、反革命にとっては耐え難い事態に陥つてしまつたが故に、もっとも良く闘い抜いてきた関東沖解同(準)のメンバーに反革命報復を行なつたのだ。

このように足立反革命の襲撃・敵対策動は、O・U君裁判闘争の高揚に比例してますます反革命化し卑劣化の度を深めており、だがしかし、もはや闘いを公然と押し止めることが出来なくなるにしがたが、隠然たる破壊策動に走らざるを得ない程追いつめられているのだということを確認することが出来るであろう。

二・一三・二〇の闘争前段での破壊策動、二一公判闘争における敵対、傍聴妨害策動が、闘う沖繩人民・青年労働者によつて糾弾され、逆に自らを追いつめ、二七において卑劣で無力な居直りを策しつつも、二八公判闘争が権力と足立反革命の弾圧、敵対を打ち破り勝利的に克ち取られることによつてますます追いつめられ、闘いの前進の前について居たまま

れず沖繩同に対する絶望的で隠然たる反革命襲撃に打つて出たのである。だがしかしこのような足立反革命の悪業が

いつまでも許されてよいはずがない。われわれは沖繩人民とともに反撃に転じた。

(6) 三・七自己批判要求

いまや足立反革命の沖繩人民・沖繩解放闘争への敵対は闘う沖繩人民、労働者人民の前に明らかになっており、闘う人民の敵として糾弾の火の手が上がつた。

三月七日の「勝ち取る会」の会議では、沖繩労働者の会とわが闘う沖繩人労働者の方から、足立反革命に対して共同の四点の自己批判要求が出された。

①二・一三、二〇、二一の行為は「勝ち取る会」への敵対行為でありこれを自己批判せよ、②「勝ち取る会」で確認されていない行為を行つたことは組織原則の違反でありこれを自己批判せよ、③、④の行為により二八公判で権力の介入をまねいたことについて自己批判せよ、④二・一三で強奪した物品を返還せよ、以上四点の自己批判要求は「勝ち取る会」で確認され、次回まで文書で回答しなければならぬ。

足立商會派は以上の要求に真剣に答える義務があると同時に、沖繩人民・沖繩解放闘争に敵対せざるを得ない自らの反革命路線と、それをささえる反革命思想を根底から切開しなければならぬ。

沖繩人民・沖繩解放闘争に敵対する足立商會派の反革命的本質

① 沖繩解放闘争の前進に対する反革命の台頭

七四年日本階級闘争の大高揚と朝鮮人民の不屈の闘いに対して、十・三一大暴虐や十一・一八フォード来日訪「韓」をもつて階級的挑戦をかけてきた日本帝国主義は、ひきつづき七五年度においても日共・カクマルを反革命の陣営に引き込みながら、安保一日「韓」体制の強化、人民分断支配強化をねらつて、五月日「韓」定期閣僚会議、狭山差別裁判、七月海洋博、十月天皇訪米の攻撃をかけてきている。

しかし七五年階級闘争は再び大爆発へ向けて胎動を開始しており、とりわけ、闘う沖繩人民と、連帯する青年労働者による沖繩解放闘争は七月海洋博粉砕に向けて着実に前進しつつある。

日本帝国主義は、安保一日「韓」体制強化へ向けてその要石としてある沖繩を、海洋博を通じて最終的に反革命統合しようとしているのだ。日米軍事基地の強化、天皇訪沖等の策動が、一体的に推進されんとしている。そしてそのことによつて沖繩は、日本軍人、日帝資本家、役人、商社員、技術者等の日本人によつて占拠され、沖繩人民は生活破壊から沖繩をたたき出され、「本土」における下層労働に追いやられ、差別、抑圧攻撃をうけている。

沖繩人労働者O君、U君はこのような日帝の攻撃の下、転々と職を変わり、川崎で飯場生活を送っていたが、常に沖繩差別に会い苦しんでいた。とりわけ同じ飯場のTさんによる「芸者の子」「沖繩・沖繩生れ」という差別言動を許すことが出来ず、昨年十一月二十一日Tさんに反省させあやまらせようとして追及したところ、居直つたので暴力をもって糾弾し、

結果として死に致らしめたのである。
 O君・U君は権力によって傷害致死罪で起訴され、横浜拘置所にとらわれ、即ち二月二十八日第一回公判があつたわけだが、権力に裁かれようとしている。

O・U君裁判闘争は、Tさんの沖繩人差別を正当化し、O・U君を悪とすることによつて沖繩差別を助長育成する差別裁判を打ち砕き、沖繩人民に対する日帝の差別抑圧攻撃を粉砕する闘いであり、それはとりも直さず、現在の日帝による沖繩の反革命統合II海洋博攻撃を暴露し、これをも粉砕して、沖繩解放の水路を切り拓く闘いとしてあるのだ。

既に見てきたように、O・U君裁判闘争は権力の思惑を越えて発展してきており、第一回公判闘争においては勝利的地平を切り拓いた。この闘いは沖繩解放闘争の重要な一環であり、闘う沖繩人民の広範な決起を実現しつつ七月海洋博粉砕へ向けて登りつめようとしているのである。

そうであるが故に、自らの延命のために日共・カクマルを反革命の側にまき込み、安保I日「韓」体制強化を画策して来た日帝は、その要石としてある沖繩の反革命統合を強行に押し進めるために足立商會派を反革命尖兵にした。いや足立反革命自身がこのような七五階級闘争の大爆発を前にして本能的にそれをかぎつけ、自らの階級の本質を表わし、O・U君裁判闘争の破壊にその全生命をかけて乗り出して来たのだということを見抜かなければならない。

前記の事実経過でも見て来たように、十一・一八反革命を決定的契機として二・一三襲撃、二〇・二一敵対、二七居直り、二八襲撃というように、O・U君裁判闘争の発展、前進と並行しながら、これに対する破壊攻撃、沖繩人襲撃を行っており、誰の目からみても沖繩解放闘争の前進に対する反革命であることは明らかである。

② 反革命襲撃隊長は土方である

十一・一八襲撃者は菊地、阿部、二・一三は土方、菊地、阿部、二〇は土方、菊地、阿部、二八は土方、菊地、が先頭に立っている。これでもわかる通り、襲撃隊長は土方(一藤村)である。土方はかつて「自分は内ゲバをやっている時こそ生きがいがある」と公言していた。彼にとって沖繩解放闘争の前進などどうでも良いことなのであり、自己の生きがいのためにのみ、反革命襲撃を繰り返しているのである。

しかしわれわれは、この反革命襲撃隊長土方が如何に生きがいを感じようとも、これが帝国主義的で反革命的な暴力である以上、絶対に許すことは出来ず、沖繩人民とともに粉砕しなければならぬ。

③ 足立商會派の路線的思想的腐敗は土方の発言に表わされている

二月二十日土方は、沖繩人労働者に対して「お前ら(沖繩人)が沖繩に帰ってきたら俺達がたたき出してやる」「お前(沖繩人)は沖繩で何をやってきたんだ」という恐るべき暴言をたたきつけた。

いったいこのような思想でO君・U君と連帯出来るとも考えているのだろうか。O君・U君は沖繩からたたき出され「本土」で差別、抑圧され、このような形で立ち上がり権

力の攻撃にあつては誰からたたき出されたのか。日本人からである。日本人即ち、日本軍人、日帝資本家、土地ブローカー、商社員、技術者、労働者等によつてたたき出されたのだ。なぜなら日帝が朝鮮Iアジアに侵略反革命するため安保I日「韓」体制を強化し、そのための要石であるところの沖繩を反革命的に統合することによつて日米軍事基地を強化し、沖繩経済、文化、社会を支配しようとしたからなのである。七二年沖繩「返還」以降、七五年七月海洋博開催へ向けこのような攻撃が進行し、これに関連する全ゆる分野の日本人が沖繩を占拠しつつあるのだ。

そうであるが故にわれわれは、かかる現実を進行させてしまつては行かぬ、沖繩人民に猛省して、沖繩人民の闘う利害を徹底的に守り切るべく、日帝による沖繩の反革命統合II海洋博攻撃を総力を上げて闘い抜かなければならぬ。

足立商會派の反革命路線、思想では絶対にO・U君と連帯し、O・U君裁判闘争I沖繩解放闘争を闘うことは出来ない。彼等は「血債の思想」や「侵略反革命、人民分断支配との対決」等をわれわれからひょうろくして口先だけで呼号しているが、だがこれで彼等の化けの皮がはがされた。「血債の思想」など一かけらもあはしはしない。あるのは抑圧民族の排外思想のみであり、路線的には本工プロの即時的利害を基軸におくところの純プロ路線なのである。わが同盟、戦旗派から脱落したとき主張した青婦協路線をいくら隠蔽して、他の左翼的言辭で粉飾しても、内容的には何もかわつていないのだ。

④ 足立商會派は反革命襲撃隊長土方の路線と思想で反革命的純化をとっている。

足立商會派は当初、西田と大下によつて指導されてきたが、青婦協路線をとれた大下は追隨者Sと九州グループとも失脚し自立化し現在沈黙を余儀なくされている。西田も自己の立脚基盤としていた明治グループ(S・T・P)が次から次へと脱落してゆくに比例してポナバルことが難しくなり消耗の度を深めている。このような中で、唯一中北部地区党をとりしきつていた土方が、ますます下部を固めのさばつているのである。土方にいつもつき従っている連中を見よ。菊地、阿部、満井、いずれも元中部のメンバーではないか。このように土方を頭目とした反革命襲撃分子六、七名を中心とした二十名たらずが現在の足立反革命の主力であり、西田はただの飾りとしてまつり上げられているに過ぎず、大下と同じ運命を強いられるも時間の問題である。だからといって土方が安泰であるわけではない。必ずや下部からの排斥運動に会うのは目に見えているのだ。

したがってわれわれは土方に代表される、

純プロ路線と排外思想に武装された、一にぎりの反革命徒党足立商會派を沖繩解放闘争の革命的前進にかけて、沖繩人民とともに断固として粉砕しなければならぬ。

闘う沖繩人民と連帯して、沖繩解放闘争への足立反革命の敵対を断固粉砕せよ!

全国の革命的同志諸君!
 労働者人民諸君!

関東沖解同(準)が「Iと西田派(II足立商會派)の関東沖解同へのテロルを断固糾弾する」というビラを出した。このこと示されているように、足立反革命は沖繩人民、全労働者人民の敵として嵐のような糾弾にさらされている。

二・一三、二〇、二一、二八の沖繩人民に対する反革命襲撃を絶対許してはならない。二〇差別暴言を断固糾弾せよ。足立商會派は反革命襲撃隊長土方の下被抑圧民族・人民に敵対する反革命路線、反革命思想で歯まで武装されている。もはや容赦はいらない徹底的に反撃しようではないか。沖繩解放闘争、七五階級闘争からとことん放逐しなければならぬ。闘う人民の前に立ちまはだかり日帝を防御しようとする反革命を打ち砕かずして七五年階級闘争の大爆発はない。

わが同盟・戦旗派は、関東沖解同(準)の糾弾を断固支持し、沖繩人民への反革命襲撃を企てる足立商會派を絶対に許さない。全ての同志諸君!三・七自己批判要求を足立商會派に最後までつきつけ、貫徹せよ!われわれは足立反革命の敵対をはねのけ、O・U君裁判闘争勝利へ向けて断固として闘い抜くだろう。そして沖繩人民に対する差別、抑圧攻撃、その根源であるところの日帝の朝鮮Iアジア侵略反革命へ向けた安保I日「韓」体制強化、その要石としての沖繩の反革命統合II海洋博攻撃をこつぱみじんに粉砕して沖繩解放の実現まで闘い抜く。

- ☆ O・U君裁判闘争勝利!
- ☆ 沖繩の反革命統合II海洋博粉砕!
- ☆ 日米軍事基地撤去!
- ☆ 天皇訪沖I訪米阻止!
- ☆ 五・一五侵略反革命体制粉砕!
- ☆ 沖繩解放、安保I日「韓」体制打倒!

池宮城と「西田」派の関東沖解同(準)へのテロルを断固糾強する!

関東沖解同(準)

足立商會派による沖繩解放闘争の分断・分裂策動と闘い、沖繩人の団結を強めている関東沖解同(準)のビラをここに転載します。われわれは、ここに明らかにされている関東沖解同(準)の見解を断固支持し、沖繩解放闘争の分裂策動を決して許さず、共に沖繩解放の闘いを推し進めていく決意です。(編集局)

日本に於ける沖繩労働者の権利防衛の闘いと沖繩解放の闘いから逃亡し、在日沖繩人の自主的な闘いに對し、「日帝の尻抜ぐい運動」という悪罵を投げて敵対してきた池宮城(と二)三人の追従者)が、絶対許すことのできない最後の悪あがきをしている。沖繩青年の自主的な解放闘争から完全に逃亡、脱落し「戦旗」西田派の保護と援助の下でのみ、延命と闘争破壊を成すことができた池宮城(と二)三人の追従者)は、我が関東沖解同(準)の同盟員への襲撃を西田派と一体となつて行なうという腐敗した策動を行なつた。

権力と日本独占資本に對しては沖繩人独自の力で闘う意志も能力もなく、「戦旗」西田派に囲まれたアリの的をなカンパニア運動で左翼的ポーズをとつてきた池宮城(と二)三人の追従者)は、その口先だけの「急進」と実際の徹底した日和見主義、口先だけの「沖繩主義」と実際には西田派が居なければビラ一枚も撤けないという沖繩蔑視主義が、沖繩現地・関西・関東の全ての闘う沖繩人、そして沖繩戦線で闘う全ての団体(西田派を除く)、そして、彼の元の仲間達(イグループ同志会)からもその本性が見破られ、孤立し、現地からホウホウの態で逃亡し、関西からも逃亡し、この関東の地で断末魔の悪あがきをしている。

昨年六月のイグループ逃亡以来、我が沖解同(準)が十数倍の強化・拡大を克ち取っているのに対して、彼らは腐敗した策動を行なえば行なり程破産し孤立し、一時的に池宮城の元にいた良心的部分も沖繩人として闘うことを決意して次々と離れていった。現在ではイグループとしても組織的に存在せず、池宮城(と二)三人の追従者)が相も変わらず西田派の保護と援助で「関東沖解同(準)」という名前のみを僭称するという事態となつた。

これまで我が「関東沖解同(準)」は、イグループの逃亡を徹底して批判しつつ、在日沖繩労働者の広汎な団結を創りだし、権力の大量逮捕襲撃攻撃に更なる強化拡大で

和人を公然と事務所連れこんできた。又、彼らはそのうえ、部屋代さへも維持できずに一カ月も経たずに事務所を閉鎖したうえ、我々の衣服などを含む私物を返却せず、また我々に対するデマ、誹謗中傷を繰り返して低俗なケチつけにめぐりかかつてきたことに対して、沖繩労働者の仲間と闘争を権力と資本に売り渡すような恥ずべき八・一九ビラで七名(沖繩青年五人)の逮捕を導くような腐敗したビラをまいた時にも etc. : : と、その限らない悪業に對しても原則的な政治的批判と独自の運動の強化でその怒りを権力に向けてきた。

物理的攻撃に對しても、相手の粉砕・セン滅するためにではなく自己の肉体を防衛する範囲でのみ反撃してきた。池宮城らの物理的攻撃が、時には鉄パイプやマシンガンなどを使った新左翼セクトの内ゲバをまねた派手を攻撃ではあつても、せいぜいこけおどし程度であり西田派の力を借りない彼らだけの力では我々の被害もほほほに等しかつたので、我々も絶えず自分の身を引くことで物理的衝突を回避してきた。

だが現在の事態は変化した。池宮城(と二)三人の追従者)は、ついに西田派の力を借りて我々の襲撃をなしたのみでなく、我々の同志を致しようとしたのである。そして当然それを拒否した我が同志を、何の理由もなく暗やみで不意打ちに襲い暴力を加えたのである。同志はその場で反撃したが、多くの被害を受けて自力で脱出した。我々は彼らのこの暴挙を絶対に許すことができない。

ここではつきりと池宮城(と二)三人の追従者)に對して宣言しておく。今後我々の同志に指一本でも触れたら、我々はその瞬間から君らを粉砕する。これまで何度も殴られ、低俗なデマ、誹謗に耐えながら身を引いてきた長い長い腹の底からの怒りを、君らの十数倍の戦闘力でもって徹底的に粉砕する。君らには、闘う沖繩人として、原則的相互批判・相互止揚の姿勢がもはや一かけらも存在せず、我々に対するテロ行為しか自己の延命策として打ち出せないことは誰の目にも明らかである。これ以上我々に対しテロ行為を続けるならば、我々はそれ相応の態度をもつて君らの体にたたきつける。

西田派と結託して我が同盟員の襲撃にのみ延命の道を企む君らには、闘う沖繩人として君らの体に教え込む以外に道はない。その時になって暴力反対の立き言をたれて第三者に仲介を頼むという君らの常套手段を用いてももう手遅れである。我々関東沖解同(準)は、池宮城グループの逃亡にいたる経過と

それ以降の数々の犯罪的言動を全て暴露し、更に現在の恥ずべきテロルとその背景を全国的に明らかにする。特に現在、沖繩青年O・U君支援闘争において、池宮城らは真しにその問題にとり組むのではなく我々に対するケチつけ、誹謗中傷・暴行に終始するといふ腐敗ぶりを示している。彼らは単なる口先だけの支援闘争でしかなく、彼らの自己暴露の場となつている。全ての闘う仲間に向う。

池宮城(と二)三人の追従者)と西田派の結託した関東沖解同(準)へのテロルを黙認するののか、又はそれを批判して我々の当然の正当な反撃を支持するののかを。池宮城らの現在の腐敗した策動を放置しての沖繩解放闘争への第三者の立場はないのである。現地・関西を動き回って腐敗した策動・誹謗中傷を繰り返している彼らをしての沖繩戦線から放逐することは、沖繩解放闘争を闘う全人民の階級的責務であると考える。

池宮城(と二)三人の追従者)に最後に再び宣言する。

我が同盟員に今後指一本触れたら我々は総力をあげて君らを完全に粉砕する。その「結果」の全ての責任は君らにあることをはつきりと断言する。

一九七五年三月四日

(七頁より)

被告各人の行為の特定は一切なく、「共謀」で一括しようとしながら、「現場共謀」なるコジツケ・デッチ上げで押し切ろうとしている。わが闘いの正当性を一層明らかにする闘いと共に、たまたま現場に居合わせただけで逮捕・起訴・長期拘留する等の不当弾圧を繰返した五・一三闘争への弾圧、そしてその背後をなす、今日の破防法弾圧体制との闘いを公判闘争、大衆的反撃として更に強化しなくてはならない。また六部では二月二十八日に弁護側証人尋問が行われ、沖繩解放同盟のS君の証言をかつた。①琉球処分をはじめ、日本が沖繩人民をたえず植民地的支配してきたこと、②七二年返還がヤマトウによる沖繩支配に他ならぬことは予測しえ、現にそのように進行している③沖繩人民はコザ決起、全軍労働争等によってその意志を示し、現下の闘いを反日帝として闘っている、④復帰とは沖繩人民にとつてその意志を無視した反人民的なものであった、⑤日本人民が返還に反対し、沖繩人民と連帯せんとして決起したものである、5・13闘争は絶対に正しどまらず、沖繩人民との連帯をめぐす、日本人民は明確に踏えつつ闘うのでなくてはならない。

最近の世界経済過程の 現状と動向

日向 翔

今や巨大な転換がおこりはじめている。
戦後世界を根底から規定したブレトン・ウッズ体制としてのIMF・GATT体制が、七一年八月のニクソン「新経済政策」におけるドル金の交換停止と、一〇%の輸入課徴金により崩れ去り、米帝の戦後世界の特に経済過程における盟主としての位置が完全にいえなくなって以降、変動相場制への移行やSDR本位制の採用によって数々の弥縫策をこらじつつも、国際帝国主義はドル金を替本位制にかわる何らの新しい方策を結局見出しえぬまま、死の苦悶を深め、破局への道を真しぐらにつき進んでいる。

と同時に、七三年十月の第四次中東戦争以来OPEC（アラブ石油輸出機構）が採用した、いわゆるアラブ石油戦略により、通貨発行国たるアメ帝をはなれ国際流動性として多くヨーロッパに滞留し、民間短期資本ユーロダラーとなってこれまでも数々の投機騒ぎをおこし、国際金融市場混乱の最要素となつたユーロダラーを数倍するオイルマネーが資源、特に石油産出国に集中し、国際収支の逆転がまさおこりつつある。

国際帝国主義は、外貨準備においても資源産出国に追いつかれ、追い越されようとしており、世界の覇権が帝国主義から第三世界、労働者国家へ、ひいてはブルジョア共から人民の手へと移行しつつあることを象徴するかのようである。

本稿はこのような戦後世界、現代過渡期世界の再編の様相を特に経済過程の分析をこらじることによって明らかにし、国際情勢分析のリアルな素材としてつかみとっていくことを目的としている。

マルクス主義が科学との接点を持ちえ、科学的たりえることの根拠は唯一経済学、原理論、段階論をふまえた現状分析をつらじることによってのみである。

そのことは、「一九三〇年代へのラセン的回帰」であるとか、「レーニン帝国主義論の徹頭徹尾の正当性」などという、あらかじめ政治的に与えられたプログラムや政治的断言への切り紙細工として、現状分析がしつらえられる方法を、われわれが断固として拒否するところからはじまる。

少くともわれわれが革命的なレーニンの心と魂に学ばんとし、真摯なマルクス主義者として被差別大衆、被抑圧人民、民族の解放に真に貢献したいのなら、一九四五年以降の現代過渡期世界を見る場合、まずもってわれわれは、「帝国主義史観」に帝国主義は巨大で絶対的に強く、現代世界を根底から規定しているのはこのムーブメントであるという考え方を、すっかり捨て切らなければならない。

そうではなく、まさに国際帝国主義は度重なる帝国主義戦争により疲弊し、混乱し、弱体化し、総体として中国や北ベトナムといった労働者国家の創成、人民の解放のモメントにつき動かされ規定され、又それを背景としたそれまでの植民地、半植民地国人民の解放の闘い、国際階級闘争に対する対抗において政治が経済を規定し、経済過程それ独自の発展を外的にネジ曲げつつ延命せんと苦闘しているものとして、世界の惨憺な現実はあるのである。

従って国際帝国主義を分析するその基本視点において、その心と魂は継承したとしても、
①アメリカ帝国主義をほとんど対象とせず、ただヨーロッパ列強のみを分析の対象とし、
②ソ連、中国、ベトナム等の労働者国家の存在は当然考察の外にあり、
③帝国主義とただの植民地、従属国の関係としてのみ現在の第三世界と人民を見ていた、
④又、帝国主義の分析の問題としてもドイツ型とイギリス型を混同し、金利生活者国家としての植民地経営にもとづく後者の型の分析をもって帝国主義の一般典型としていくといった、これまでも指摘されているような多くの不充足性と歴史

A ブレトン・ウッズ体制の崩壊と 米帝一元支配の終焉

a ニクソン声明に至る戦 後IMF体制の経緯

戦後国際帝国主義の経済体制を支えてきたものは、一九四五年十二月連合国三十五カ国を加盟国として成立し、一九四七年三月正式に発足したIMF協定（ブレトン・ウッズ協定）であり、ドル金を替本位制による国際管理通貨体制であった。

これは、アメリカが一オンス三十五ドルの比率でドルの価値を金に結びつけ、各国は金との結合をもった米ドルに対する自国通貨の為替比率を決定してIMFに登録し、勝手に変更しないという固定相場制を特色としており、これをつらじ「自由、無差別、多角的な国際為替制度」を樹立しようとする意図を持つものであった。

又、GATTはこれを補完するものとして、関税の引き下げと非関税障壁（NTB）の撤廃をめざす「関税と貿易に関する一般協定」

的限界を持った、実に一九一六年という六十年前に書かれたレーニン『帝国主義論』の内容を、ドグマ的教条としてアブリアオリに採用するわけには決していかない。
帝国主義は変質してはいないが、帝国主義をとりまく外的要素が全くうつり変わり、それが内的にも作用しているという現実、帝国主義の巨大さのみを分析の対象とした「帝国主義史観」から、抑圧された人民が自己を解放し、遅れて抑圧された国が先発して抑圧してきた国を打ち負かしていくという「人民史観」に立ってのみ、現代世界は正しく見つけ分析することができるのである。
その意味では、中核派とわれわれの主張を混ぜこぜにしたような足立分派の茶坊主的うけ売り、例えば「一二・七集会基調」の如きものは全く観念的な、実体分析を欠落させたアジビラ以下の念仏にすぎない。
このような無内容極まりない空論に堕しないためにも、われわれはここでは経済過程を中心とした実体分析を主眼にすえつつ、国際帝国主義の現状と動向を解明し、闘いの方向を明示していきたいと考える。

であり、三〇年代恐慌の脱出過程で各国が採用した二国間協定や為替管理、保護貿易を排し、国際取引の自由をIMF協定八条を具体化する形で義務づけたものである。
すなわちこれは金本位制、および金為替本位制の下では、為替相場はたしかに法定平価と金現送点間の上下として動くだけであり、自動調節作用をつらじた国際均衡の安定が生み出されたものの、それは常に国内均衡を犠牲にする（例えば支払超過の場合、ドルの為替相場が固定レートを越えたなら、ドルで支払わずに国内で金と兌換し、金を現送することにより決済することになるが、それをつらじ金の国外流出によって国内通貨は収縮、デフレ現象がおこり物価は下がるが、その都度多数の失業者を生み出し国内経済は混乱する）わけであり、これが次第に規模を拡大し固定資本を増大させてきている有機的構成を高めた独占段階の資本主義に対応しえなくなり、同時に周期的につらくり出される失業者が国内不安を高め労働運動を高揚させ、又国際決済の中心であったイギリスの経済力が次第に落

ち遂にアメリカに金融の中心が移っていったこと等を背景とし、三〇年代恐慌後の世界的不況期に各国が、この金を替本位制を放棄することに国際競争力を強めるために平価の切り下げ競争を行ない、為替管理を強化し関税障壁をうみだすことにより保護貿易をつくりだし、ひいては帝国主義と植民地、半植民地国間での二国間協定を強制的に発足させることによりブロック化を促進、市場分割戦を激化させ、第二次帝国主義間戦争へ突入したことの「帝国主義的対象化」として、そもそもつくりだされたものと言えるのである。

このような機構の形成を国際帝国主義、なかんずくアメリ帝国が急いだのは、④第二次帝国主義戦争の過程で連合国の兵站としての役割を一手に引き受けたアメリカが、貿易収支の黒字を大幅に計上しつづけ、世界の金の五割二百億ドル以上を蓄財し、しかも戦後のヨーロッパへの復興物資の輸出をつうじ更にもうけを拡大したこと（一九四九年に二百四十八億ドルと世界の金の七割強を集中）。

⑤それに対し戦争で疲弊したヨーロッパの列強は、失業や生活不安を拡大し、産業の復興もならないまま社会不安を増大していた、
 ⑥これに対しそれまでの植民地、半植民地は戦後次々と政治的独立をかちとり、又ソ連圏が拡大ヨーロッパを掌握することにより、東アジア、東南アジア等でも中国、朝鮮、ヴェトナム等で革命が起きつつあり、これが列強内部に波及する可能性があったこと等を根拠としている。

つまりIMF・GATT体制といったものは、帝国主義列強の国際的復興をアメリの一元的支配の下で行なうことにより、資本主義的な統一的世界市場を再度つくり出し、これにより労働者国家群の拡大に対抗し、同時に国際階級闘争の高揚に対する国際帝国主義の防衛と攻撃にかえていくといった性格を、はじめから有することによって生み出されたのである。

ところで、一九七一年八月発表されたニクソン「新経済政策」は、次のような項目を有するものであった。
 すなわち、国際的には①金とドルの交換性停止、②一〇%の輸入課徴金の導入、③対外援助の一〇%の削減、国内的には④賃金・物価の九十日間凍結、⑤設備、機械投資に対する一〇%の税控除、⑥自動車消費税の廃止、⑦個人所得減税の繰り上げ実施、⑧連邦支出の四十七億ドル削減などである。

このうちのドル金の交換停止と一〇%の輸入課徴金が、ドルと金の為替本位制、国際通貨としてのドルの役割の否定であり、関税障壁による保護貿易策の採用であって、IMF・GATTの根本理念に真向から反するものであること、少くとも金一オンス二三十五ドルというブレトン・ウッズ協定の米帝みずからの否定であることは言うまでもないことである。

かくしてこの時点をもって、戦後国際管理通貨体制は全く新しい局面に突入し、ブレトン・ウッズ体制は崩壊したのである。

この八月のニクソン声明の直後、主要為替市場は一斉に閉鎖され、対策が協議された。九月のIMF総会、十一月の十ヶ国蔵相会議をへ、十二月十七日からワシントンのスミソニアン博物館で開かれた十ヶ国蔵相会議でドルの七・八九%切り下げ（金一オンス二三十八ドル）、円の二六・八八%切り上げ、マ

ルクの一三・五八%切り上げを含む多国間調整がつけられ、スミソニアン協定として危機の回避が実現されたかにみえたが、これも一年後に破産、七三年二月に再びドルを切り下げ金一オンス二四十二・二二ドルとなった。

現在は、主要十六ヶ国の通貨を加平均するスタンダード・バスケット方式によるSDRだてが七四年七月より導入され、SDRは金との交換がないため国際信用のみを基礎とした変動相場制下の国際管理通貨体制となっている。

このように、ドル金を替本位制が崩壊したのは、国際流動性として各国間の貿易決済に用いられるドルが、外貨準備として各国資産のなかにたくわえられ、その額がアメリカ国内の金の額を大幅に上まわり、アメリカの金準備をもってしては各国が持つドルを保障できない、実質上金とドルの交換が保障できないまでに、戦後一貫してアメリカからドルおよび金の流出が続いたからに他ならない。

しかもこのドル金を替本位制の下では、アメリカからのドルの流出が（つまりアメリカの国際収支の赤字）、各国間の貿易の拡大に役立つ国際流動性を拡大させ、アメリカが国際収支を黒字に転化させドルがアメリカに還流する場合には、各国はドル不足におち込み国際貿易は収縮するという、いわゆる「流動性ジレンマ」をそもそも内包させた体制であったことが確認されねばならない。

が、ともあれ、このようなドル危機からブレトン・ウッズ体制の崩壊までに至る過程をたどってみるならば、そこには次のような経緯がひそんでいるのである。

①まず第二次帝国主義戦争の過程で兵站として機能することにより兵器、弾薬、食料などを輸出し、しかも自国は戦禍にさらされることなく逆に戦争遂行をつうじその生産力を飛躍的に拡大したアメリは、国際帝国主義全体の六割に匹敵する生産力を一國で生み出し、武器貸与法などをつうじ四百二十億ドルを越えるヨーロッパへの援助などを行ない、世界経済の中心へとおどり出た。

それに対し英帝、仏帝、独帝、日帝などはことごとく戦争により物質的、人的な被害をこうむり、アメリからの援助を通じることによってのみ復興の見通しを持つことができた。又これにともない、それ等の帝国主義の支配下にあった植民地、半植民地は政治的独立を民族解放をつうじ克ち取り、資本主義陣営から離れるか、そのまま米帝への依存の下に独立を克ち取っていくかの道しかなくなり、米帝の支配下におかれていく部分がふえた。

アメリ以外の諸国は唯一の戦勝国ともいえるアメリの世界支配の方策でもあったブレトン・ウッズ体制を承認することをつうじ、国際通貨としてのドルの援助を受け、それにより輸入を行ない自国の復興にあてたのである。従って大戦直後の数年間は深刻なドル不足が発生したのであった。

当初アメリが行ったのは、連合国救済復興機関（UNRRA）（アンラ）などをつうじて救済物資の贈与であり、一九四六年の米英金融協定にもとづく三十七億五千万ドルの対英クレジット供与などである。これによりアメリカはむこう一年間のうちにポンドがドルとの交換性を回復することを義務づけ、イギリス支配下のスターリング地域にドルを還流させることにより、実質上ポンドを駆逐したの

である。

②一九四八年にはアメリは、ドル不足の緩和と米ソ対立の反映から、ヨーロッパをいちはやく復興させ共産主義の脅威に対処するためにヨーロッパ復興計画（いわゆるマーンヤルプラン）を実施し、以後年間六十億ドルを超えるドル散布を行なうことになるのである。

この受け入れのためにヨーロッパ十七ヶ国は、OEEC（ヨーロッパ経済協力機構）を設立、これが一九六一年九月にOECDに改組されるわけである。が、ともあれ以後三年間に百三十億ドルの援助をなした米帝であったが、この過程でもアメリの經常収支の受取超過は一九四六―一九四九年の四年間で三百億ドルを超えており、一九四七年には一年間で百十億ドルを輸出とサービズ取引（運賃等）で得ているのである。

資本収支での対外援助の赤字を差し引いても、累計で米帝の国際収支黒字は七十億ドルに達し、諸外国にあった金を五十億ドル以上吸い上げ、ために米帝の金準備は一九四六年二百七億ドル、四七年二百二十八億ドル、四八年二百四十三億ドル、四九年二百四十五億ドル以上と、以降一九五八年まで二百億ドルを割ることはなかったのである。

この当時の外国通貨当局保有のドル資産は、四六年で三十億ドル、四七年十八億ドル、四八年二十八億ドル、四九年二十九億ドルであったから、アメリカ国内の連邦準備法によって決められている通貨発行高と預金の二五%以上の金を国内通貨発行準備として差し引いた残り、つまり自由準備（これが外国通貨当局のドル資産と金兌換される分）を比較しても、米帝には常に百億ドル以上の金の自由準備があったわけで、IMF・GATT体制と米帝の一元支配は一層強固なものとして確立することになったのである。

③一九五〇年の六月に朝鮮戦争が勃発し、アメリはこれに全面的に乗り出すにしがたい、アメリの国際収支にはじめてかけりが生まれはじめた。

それは、④軍備が拡充し戦略物資を購入するため輸入が増え、日本などが特需景気でもうけるにしがたい米帝の貿易収支の黒字幅が縮小したこと、⑤米ソの政治的対立、中国の参戦などをへ、一九四九年四月にNATOを調印発足させ、一九五一年には相互安全保障法（IMSA）による軍事援助を行なう等により、対外軍事負担が増大したこと等による。しかも朝鮮戦争のような軍事スベンディングの創出は、第二次帝国主義戦争中に肥大化した米帝の生産力構造がそれ自体要求しているものであり、こういった支出なくしては国内過剰生産におち込むという、いわば政治的、経済的の結果でもあった。

この一九五〇年に戦後はじめてアメリの国際収支は三十五億八千万ドルの赤字を記録した。又この年を前後して、アメリ国内の民間資本は低賃金ゆえの高利潤、海外の法人税率の低さ、海外収入を再投資する場合の非課税制などを根拠として、ヨーロッパの復興と機を一にして海外への流出を開始することになるのである。以後多国籍企業として海外で再投資される要素を多くもったこの民間資本の海外流出は、アメリドル危機の一つの眼目になつていく。

つまり、一九五一年以後一貫してアメリカの国際収支は、軍事援助、対外長期資本投下、

民間短期資本流出などにより、一定した貿易収支の黒字にもかかわらず、約十、四十億ドルの赤字を記録するようになるのである。

こうした一連の傾向は、当初は各国のドル不足を緩和し国際流動性を高めたのであるが、一九五八年のEEO発足による西歐十四ヶ国通貨の対ドル交換性の回復などを契機として、一層ドルの海外流出はつよまり、次第にドル不安として醸成されるようになるのである。

④すなわち一九五八年三十五億ドル、五九年三十七億ドル、六〇年三十九億ドルと、アメリカの国際収支の赤字が続くにしたがい、ヨーロッパの各国や日本は相応してドル外貨準備をふやし、遂に一九五九年にはアメリカの金保有が二百億ドルを割り、その自由準備が七十五億一千三百万ドルとなったのに対し、在外ドル外貨準備九十一億五千四百万ドルと、アメリカが金と交換できる額を突破してしまつたのである。

この結果、金との交換の裏づけを失つたドルに対する不安はひろがり、ドル売り金買いの現象がまきおこつたのである。

その象徴的なものが一九六〇年十月のロンドン金自由市場での金の価格高騰であり、最高一オンス四十二ドルにまでドル価値は下落してしまつた。

これは金との交換ができなくなったドルの切り下げを見込めた投機であり、アメリカは保有金をロンドン自由金市場に流すことによりドル相場を守ろうとしたのであつた。

従つて、IMFのGATT体制の骨格ともいえる金一オンスを三十五ドルで外国通貨発行当局と兌換するという、金一ドルを替本位制は、この一九五九年以降実質上こわれてしまつたといふこともできる。

アメリカの金準備ポジションのマイナスは以降ひらくばかりであり、一九六三年には外国通貨当局のドル資産百二十四億ドルに対し、兌換可能な自由準備はわずか二十六億一千六百万ドルと、その差九十八億ドルにも達したのである。

それ故アメリカがドル残金への金の交換を停止しないならば、金価格を引き上げるドルを引き下げる憶測が飛びかき、ドルの信用不安は増大する一方となつていった。いわゆるドル不安、ドル危機がこれである。

⑤一九六三年七月、アメリカはケネディ大統領の下で資本流出を阻止するため公定歩合を引き上げ、高金利を求めての資本の海外流出の阻止をはかる一方、利子平衡税を設定、ドル防衛策を六〇年のバイアメリカン、シップアメリカンに続き具体的に開始した。

他方、一九六二年には英、西独など十ヶ国をIMF八条国に移行させ、ケネディ・ラウンドによる一般関税交渉により関税の引き下げをはかるなかで通商の拡大をはかり、EOの域内統合へのクサビを打ち込みとうつとめ、かつ輸出の拡大によるドルの還流を追求した(表A-1を参照のこと)。

しかしこういつたアメリカの苦闘にもかかわらず、遂に一九六四年にはアメリカの金保有高は百三十九億ドルに減少し、六五年にはフランスのドゴールが金本位制復帰構想を打ち出すことによりヨーロッパ諸国の金選好をあまり、アメリカは民間対外直接投資への自主規制ワックを設定、又期間一年以上の銀行借款に利子平衡税を課すなどして、一層のドル防衛に入るわけである。

だがこの時期南ヴェトナムでの解放闘争が

激化、米帝はこれへの介入をおこなわざるをえなくなり、国際世論の批判渦まくなかで、増兵、援助の増大、遂には六五年二月の北爆開始とヴェトナム戦費を拡大させ、一九六七年の国際収支赤字もやはり三十五億ドルに達するのである。

一九六七年九月には、IMFにおいてドルにかわる準備資産となりうるSDR(特別引き出し権)創出を可決したものの、フランスの金プールへの拠出停止などもあってドル不安は依然拡大し、ドルの切り下げを見込めたゴールド・ラッシュが発生する。

これに対し米大統領ジョンソンは六八年一月にドル防衛特別処置を発表、民間の対外投資を法的に規制し、海外旅行制限、政府の海外支出削減、輸出促進などを提起するのである。

かくして遂に一九六八年三月、金プール協定の廃止と金の二重価格制の採用に至る。

金プール制は、各国の中央銀行が一定の割合で金を拠出し、これをプールして必要に応じて金市場に介入し、金相場の安定をはかるために一九六〇年の十月のドル不安のあと一九六一年に発足した国際帝国主義の米帝協力策であり、これに参加した七ヶ国の中央銀行総裁がワシントンで一九六八年三月緊急会議を開き決定したのが、金の二重価格制である。

これは各国政府、中央銀行間の金取引は一オンス三十五ドルでおこなうが、金自由市場への介入は以後おこなわず自由取引により無制限に変動させるといふもので、ドルの金への交換性を部分的に制限する処置である。

だがこうした処置をつうじて、米帝の金準備はヴェトナム戦費等による国際収支の赤字のために更に減少、六八年五月には百三億八千四百万ドルにまで落ちこんでしまつた。

⑥このような過程を経て、一九七一年二月末に西独の対外決済準備が百四十八億五千四百萬ドルとなり、米帝の百四十五億二千四百萬ドルを抜いて世界一になつてしまつた。米

アメリカの金準備ポジションの推移(単位百万ドル)

年	金保有高(A)	国内準備(B)	自由準備(C) =(A)-(B)	外国通貨当局保有 ドル資産(D)	金準備ポジション (E)=(C)-(D)
1946	20,706		10,131	3,044	
1947	22,868		11,730	1,832	
1948	24,399		12,661	2,836	
1949	24,563		13,966	2,908	
1950	22,820		11,971	3,426	
1951	22,873		11,309	3,481	
1952	23,252		11,263	4,463	
1953	22,091		10,096	5,669	
1954	21,793		10,137	6,770	
1955	21,753	略	9,934	6,953	略
1956	22,058		10,127	8,045	
1957	22,857		10,944	7,905	
1958	20,582		8,733	8,665	
1959	19,507		7,513	9,154	
1960	17,804		6,106	10,212	
1961	17,063		5,250	10,940	
1962	16,156		3,938	11,963	
1963	15,808		2,616	12,470	

表 A - 1

帝はヴェトナムからの撤兵、インドシナ停戦などにより国際収支の改善をはかり、軍事支出の軽減を六九年のニクソン・グアムドクトリン等によってなし、復興した西独帝、日帝などへの肩代りを要請しつつも、この時期においては逆に西独帝、日帝との貿易競争にせり負けるという現象が発生し、ために七一年に至つては貿易収支における赤字基調という經常収支におけるこれまでになつた赤字が生み出されてしまつた。

七一年のアメリカの貿易収支における赤字幅は二十八億七千九百万ドルであり、これに資本収支での赤字を加えると実に年間二百二十億ドルに達したのである。

この内容については確認したとおりであるが、アメリカが資本収支の赤字が続き、それにより国際収支が赤字基調であつた間は、実際上ドル金の交換を停止することはなかつたし、又軍事支出などを減らすこともしなかつた、又各国帝国主義も手持のドル外貨を金と兌換することも要求しなかつたにもかかわらず、六五年を境として日帝、西独帝、カナダ等との間での貿易収支が逆転し赤字基調に入るに及んで金一ドルの交換停止にふみきつた点が注目されなければならない。

資本収支における赤字は、長期的には投資収益として回収されるものであり、資金や資本を海外に投下することにより支払として記録されるものであるから、帝国主義にとりこれが増大することは現実には打撃ではない。本来利子や利潤は資本が過剰である国ほど低いのが常だから、長期、短期の様々な形態をとりつつ帝国主義は高利貸国家として低開発諸国へ資本を投下するものだからである。

これに対し貿易収支の赤字は文字通り、輸出入における赤字であり、アメリカが資本主義世界を維持するために戦後なした援助や諸資金をつうじ、各国帝国主義がアメリカと同じ、或いはそれ以上の産業構造の高度化、設備投資主導型の復興をなしとげ、アメリカとならぶ重化学工業化を実現したことの証しであり、かくして単に国際金融上の金外貨、ドル外貨準備上の問題だけでない、まさに実体的な構造上の平準化と不均等発展がこの間なされたことが証明されるのである。こうした事態の進展を前提とすることにより、アメリカの肩代り要請もまた、日帝や西独帝に対しなされていくことを知らなければならぬ。

それは国際帝国主義の自明の了解項目であり、アメリカが後退し日帝、西独帝が進出したからといって、それをもってブロック化をうんぬんすることなどもろんできないのである。アメリカが要請しているのは、アメリカにかり資本主義世界を共産主義から守ることであり、国際階級闘争を圧殺することである。

それ故ニクソン・グアムドクトリン(六九年七月)や日米共同声明(六九年十一月)をつうじ、沖縄の施政権が返還され、日帝がより一層露骨にアジアへの侵略反革命政策を実現している今も、事態の本質はそのようなもの、帝国主義間対立と帝国主義間競争に至る過程としてあるのではなく、国際階級闘争の圧殺と労働者国家の包囲、侵略反革命戦争の遂行にむけてあることがふまえられねばならない。

⑦このニクソン新経済政策のあと、七一年十二月に一応スミソニアン協定が成立したが、ポンド売り、ドル売りの投機現象はいぜんか

ならず、七三年二月にドル不安から東京市場、ヨーロッパ全市場は閉鎖、スミソニアンに続き同月ドルは一〇%切り下げ、イタリア・リラ、円はフロートに移行するなどの処置がとられた。この月の十四ヶ国蔵相会議（パリ）、七月の二十ヶ国委員会などをつうじ、SDRを主要準備資産とし、金を廃貨、SDRを価値基準とする方向などが確認されたが、具体的な方策は出ず、九月のIMF総会に二十ヶ国委員会が提出したIMFの改革大綱ともいえるモース報告をつうじ、検討がいそがれているのが実情である。

七三年秋には、第四次中東戦争といわゆる石油危機がまき起り、国際通貨問題は石油危機への対処問題へと横スベリさせられる形で未だ解決の形態を与えられていない。アメ帝の国際収支は一九七二年に六十九億八千六百万ドルの貿易収支の赤字を出したものの、ドルの切り下げをつうじ、七三年には七十六億ドルを改善、約六億ドルの黒字幅を記録した。

これは、ドルの切り下げと需要が世界的にひっ迫した穀物輸出の急増のせいであり、このままいけばアメ帝の国際収支の大幅な改善も可能かのように思われたのであった。しかし中東戦争による石油危機により石油価格が急増することにより、七四年には約三十億ドルの貿易収支の赤字にみまわれたのである。この間一九七四年の一月にドルの切り下げと、金との交換の停止をふまえ六三〇六五年以来の利子平準税と対外投融資規制の全廃にふみきるなどの処置をとってはいる。

この結果外国からのアメリカ投資は増大し、オイルマネーのアメリカへの流入がおこりつつあり、ニューヨーク金融市場の拡大をつうじ資本取引の変化が生みだされつつあるとされている。

アメリカの金外貨準備と国際収支の推移を中心に見てきたが、ほぼ以上のような過程が戦後国際帝国主義の経済過程を支えたブレトン・ウッズ体制崩壊の経緯であり、各国帝国主義の危機がそれ以後金融市場における国際信用不安にねざしつ生み出され、今や戦後世界は全く新しい局面へ突入しつつあると見える。

それは石油危機による輸入価格の急増、産油国以外のすべての国の貿易収支の赤字基調への転落によって一層拡大され、世界経済の大混乱、大波乱として今日にひきつがれている。

それで次に、この石油危機をめぐるいくつかの問題について若干見ておくことにしたい。

b アラブ「石油戦略」をめぐる諸問題と第三世界の分岐

①一九七三年末以来の石油価格の大幅な値上がり（約四倍）は、現在各国帝国主義に非常な経済的危機を与えており、ニクソン声明以来混乱を続けるIMFにおいても、最も緊急の課題として主要に討議されているのはドル・ポンド体制にかわる新しい固定相場制の創出や、SDR運用の問題ではなく、非産油国の赤字をいかに埋め、石油資金の産油国からの還流をいかにするかというオイルマネーの問題であり、又それと機を一にして形

成されたインフレ、低成長、国際収支不均衡のトリレンマ（三重苦）からの脱出についてである。

一九七四年四月にはアメリカのフランクリン・ナショナル銀行、六月には有名な西ドイツのヘルシュタット銀行などが倒産し、他にスイスのユニオンバンク、西ドイツのウェスト・ドイチュェ・ランデス・バンク、九月にイギリスのロイズ・バンク・インターナショナルといった大手銀行がやはり倒産している。これらは主要通貨のすべてが変動相場制に移行しているなかで、ドル投機を行ない失敗したものとみなされているが、しかしそこでは七三年度にはアラブ産油国総計でも百三十二億六千三百万ドルしかなかった石油収入が、七四年度においては四百四十四億三千六百万ドルと急増し、それらの大半がユーロ市場に短期のオイルマネーとして流入し、これが激しく市場内を動き回りつつ、現在のには最も強力な中央銀行機能を有するアメリカ系銀行への預金の集中として、ヨーロッパ系ユーロバンクからの引き出しが相次ぎ、この投機的な動きがユーロ市場全体に信用不安を起していることからたらされたものであることを見ておく必要がある。

国際帝国主義がこの産油国に支払った石油代金は、一九七四年度においてアメリカ二百五十二億ドル、日本二百一十一億ドル、西ドイツ百十四億ドル、フランス九十一億ドル、イギリス九十億ドル等であるが、この結果非産油国は帝国主義、発展途上国を問わずことごとく国際収支の大幅な赤字に見舞われることになり、それ故この傾向への対処が帝国主義の最重要課題となっているのである（表A-2、A-3を参照）。

国際帝国主義の石油輸入代金（単位億ドル）

	1973	1974(予想)
アメリカ	75	252
日本	67	211
西独	51	114
フランス	34	91
イギリス	33	90
イタリア	21	65
オランダ	5	17

表 A - 2

IMFは七四年六月の二十ヶ国蔵相会議でオイル・ファシリティ（石油貸付制度）を創設、しかしこれとてもその資産が三十三億七千万ドルでは総額六百五十億ドルに及ぶといわれる非産油国の赤字をカバーできるはずもなく、九月末の五ヶ国蔵相会議、IMF年次総会においても討議が続けられたが抜本的な解決策などありえるはずがなかったのである。こんななかで、八月末には経済危機におち入り実質上破産したイタリアに、西ドイツが金を担保に二十億ドルを融資する等して、帝国主義的協調をみせつつも、結局のところ石油産出国からの借金をなすことが最も近道ということになり、まず七月にイギリスがイランとの間に十二億ドルの借款協定を結び、更にクウェートに十八億ドルのイギリス政府債の売却を行ない、かくして二国間取引が極めてさかんになっているのである。

フランスはイランに原子力発電所と軍事物資を与えるかわり、むこう十年間に十億ドル借りる協定を結び、日本もまた七四年九月に十二億ドルのローンをサウジアラビアから導入し、アメリカは現在百億ドルの特別財務省証券をサウジアラビアに売り込もうと交渉している。

この過程では産油国が帝国主義に対し資本投下するという逆転した現象さえもが起りつつあり、七四年七月にイランの国営企業が西ドイツのクルップと業務提携、クルップ翼下のクルップ・ヒュッテンベルケの株式を二五%取得し、経営参加を行ない、更にクウェート、サウジアラビアもこのような方向を追求しているといわれている。

ちなみに、例えば日本の場合、エネルギー消費量は七三年度で三億五千四百万キロリットル（石油換算）といわれ、年平均伸び率は世界平均の二・三倍で、消費量はアメリカについて世界第二位になっている。

エネルギー全体での石油への依存度は七七・六%で、大半が石油に頼っていることは瞭然であり、この海外依存度はエネルギー全体で八九・九%、石油の場合には九九・七%にもおよぶのである。

石油消費の海外への依存の割合は、イタリアが九七・三%、フランスが九八・四%、西ドイツが九四・八%、イギリスが九九・九%、アメリカが二九・七%であり、アメリカを除く列強にとり、この石油資源の確保がいかに死活の問題であるかが判明する。

しかもIMFが七五年二月発表した国際金融統計によると、サウジアラビアが百十七億SDR（七三年二月のアメリカのドル再切り下げにより、現在金・オンスは四十二ドル二十二セント、一ドルは〇・八二八九四八SDR、一SDRは一・二〇六三四ドルである）の外貨準備となり日本を抜いて米、西ドイツに次ぎ三位となり、イランが六十八億五千万（七三年末は十億三千万）、ベネズエラ五十三億三千万（同二十億一千万）、ナイジェリア四十六億（同四億九千万）、イラク二十六億七千万（同十二億九千万）、クウェート十一億四千万（同四億二千万）、リビア二十九億五千万（同十七億二千万）SDRと、外貨準備を増している。現在の主要問題が資源問題、特に石油にあり、巨額の資本がこれら産油国に流入し蓄積されていることを帝国主義者共は、腹の底から苛立しく思っていることが、数字においても証明されているといえる。

②ところで産油国の国際収支赤字、非産油国の赤字といった事態が、これまでの帝国主

産油国の石油収入（単位百万ドル）

	1973	1974
サウジアラビア	4,915	17,269
アラブ産油国計	3,885	13,758
イラン	2,001	7,004
クウェート	2,210	6,701
リビア	1,317	4,610
イラク	1,117	3,289
アラブ産油国計	1,035	3,172
アラブ産油国計	13,265	44,436
産油国計	17,148	58,294

表 A - 3

義内部でのアメ帝の後退、特に貿易収支における西独帝と日帝へのせり負け現象、そして西独帝と日帝へのドル外貨の集中といった事象と全く別のところで、特に一九七三年秋のOPECおよびOPEC（石油輸出国機構）による第四次中東戦争といわゆる「石油戦略」以来まき起ったからといって、国際帝国主義がこのような石油価格の高騰→産油国への外貨の集中現象に全く介在しておらず、一方的な赤字の累積に追いつまわられてはいるとは思えない。

確かに、現在アルジェリア、イラク、イランなどが油田を完全国有化し、又サウジアラビア等も現地生産会社アラムコへの参加比率を一〇〇%に引き上げることを交渉中（現在はペルシャ湾岸産油国とメジャーとの間で七二年末に妥協したリヤド協定により、五一%に条約上はおさえられている）であるとはいっても、いわゆる八大国際石油会社（エイトメジャーズ）がこの過程で集積した石油販売にもとづく利益は、例えばメジャーのトップであるエクソンの七三年度の決算だけでも二十四億四千万ドルにおよんでいることを忘れることはできない。七四年度は七三年の一五%増と更にふえている。

エクソン、モービル、ガルフ、テキサコ、スタンダード・カリフォルニアの米系会社、ロイヤル・ダッチ・シェル（イギリスとオランダの共同投資）、ブリティッシュ・ペトロリアム（イギリス系）、フランス石油（フランス）の八社だけで、第四次中東戦争直前まで、実に世界の石油原油の七割近くを生産し、確認埋蔵量の七割をその支配下においていたのだからである。そればかりか、世界中のタンカーの三分の一、製油所の大半、世界中のガソリンスタンドの四分の三をこれらエイトメジャーは握っているのである。

日本の場合でも東亜燃料工業、極東石油、ゼネラル石油、日綱石油精製、エソ・スタンダード石油およびモービル石油はエクソンとモービルの合併会社によって支配され、日本石油、興亜石油、日本石油精製はテキサコとスタンダード・カリフォルニアの子会社カルテックスに、シェル石油、昭和石油、昭和四日市石油などはロイヤル・ダッチ・シェルに支配されているのである。つまり、これらエイトメジャー中の三グループが日本の石油市場を左右しているということが出来る。

例えば、精油所の精製設備、タンク類をはじめとした諸建設費は、前記した日本側会社の場合メジャーからの資金の借り受けによって実現されており、四八年三月の段階でメジャーからの借金が九億二千万ドルあったのである。その結果、日本国内に販売される石油の六割はメジャーを通じて供給されており、日帝はこのメジャーを通さずして石油を直接産油国から買いつけようとし（産油国が経営参加することによって得る取り分をDD原油という）、メジャーはDD原油をより多く買い戻すことにより産油国との二国間取引を阻止しようとしていた、そういう点で五つのメジャーを持つ米帝が二国間取引反対の立場で日帝や仏帝と対立を続けていたのである。

しかしながら、アラブ諸国が石油の一〇〇%国有化をいそぎ、メジャーを排除することにより石油販売の利益を独占しようとしたのが第四次中東戦争期のいわゆる「石油戦略」であり、アメ帝はこれに対しイスラエルをけしかけることにより逆にシナイ半島などの油

田をアラブから奪わせんと、イスラエルに対する巨大な軍事援助、資本投下をなしたということが出来る。この点がふまえられねばならないのである。

そこで次に、この中東戦争とアラブ「石油戦略」について見ておくならば、次のようなことがいえる。

③すなわち第五次中東戦争がさげばれているが、この戦争の性格は、イスラエルを使つたアメ帝による石油資源の獲得と独占という内容を持っており、決して「ユダヤ人問題」、アラブの土地にユダヤが入ってきたといった領土問題一般につきるわけではない。

実際上の例として、六七年六月の第三次中東戦争で、イスラエルのダヤン将軍が機甲部隊をもって占拠したシナイ半島の西南、スエズ湾に面したアブルデイス油田の問題があるが、年産推定六百万トン、イスラエル国内消費の六〇%をこれでまかなえるのであり、七四年度中に二億五千万ドル相当の外貨をこれによりイスラエルは節約しえたといわれているのである。

このアブルデイス油田の開発と運営のためにはイスラエルは、ネチベイ・ネフト（イスラエル国営石油会社）を一九六七年以来設立、これまでに二千万トン以上の原油を生産したのであるが、建国以来一貫した巨額のドル援助を続け、又国内にもたくさんユダヤ系財閥を有するアメリカがこのイスラエルの処置を支持し、これをもってアラブ産油国の石油資源国有化策動と、メジャー縮出しへの対抗策としていたことは自明なのである。

そればかりかアメリカ帝国主義は、七四年六月にはサウジアラビアとの間に経済軍事協力協定を結び、アラブ諸国の分断をはかり、又メジャーのDD原油の買い戻しの確保をはかり、同時に石油消費国会議を結成してDD原油価格の値上りをおさえんとし、国内インフレと国際収支赤字に対処しつつ、同時に産油国を国際帝国主義の圧力で押えつけることによって、メジャーの利益を守ろうとつとめているのである。

しかも、こういった米帝に代表される多国籍企業（例えばエクソンは三十四ヶ国で石油を掘り、百ヶ国以上で販売している）であり、年間売り上げは三百億ドルを超える。世界最大の企業ゼネラル・モーターズに至っては、三百五十七億九千八百二十九万ドルの売り上げを一九七三年にあげている。米帝以外のロイヤル・ダッチ・シェルで七三年中に百八十六億ドルの売り上げにおよぶ）の利益を守ることは、国際帝国主義の権益を守ることにつながるのであり、かくして石油資源をめぐる戦争としての中東戦争は、アラブに対するアメ帝の侵略反革命戦争（イスラエルを代理人とした）の側面をも有していることが判然とするのである。

いわゆるアラブ「石油戦略」は、こうしたメジャーに代表される国際帝国主義の権益、資源確保に対する開発途上国、第三世界の挑戦としては積極的な意義を有しており、評価されるべき面を持っている。

しかしながら一点ふまえられねばならないのは、こうして獲得された巨大なオイル・マネーは、それが別名アラブの首長の持つドルということでもシェイク・ダラーとも呼ばれることでも明らかのように、現実には土地所有者としての、又アラブ土侯としてのファイサ

ルのような民族資本家と地主的要素を両方兼ねそなえた、半封建的地主階級などの個人資産として蓄積されていくのであり、そのことによりアラブ人民、なかんずくバレスチナ・アラブ人等が肥えることは全くないということである。

つまりアラブ「石油戦略」は、アラブ民族資本、土侯権力の国際帝国主義に対する権益擁護の「戦略」なのであり、アラブ人民とは直接の関係がないことを、むしろそれ以上にそうして得られた資本をつうじより巨大な独占的権益をそれら土侯どもが得ていき、新しいブルジョアをつくりだすことのみ役立っていることを、われわれは見るのでなければならぬ。

ファイサルやイランのパーレビなどが世界一の資産家になったところで、アラブ人民の生存に変わりがなく、より一層階級的分化、富者と貧者の差がますます出されていくだけである時、従ってわれわれのアラブ「石油戦略」に対する見方も、そのようなものとして受けとめざるをえない宿命を有しているといえる。

又他方で、この産油国の石油価格上昇は、一定工業生産物の値上りとして輸出面にふりかえることでしのげる国際帝国主義よりも、いわゆる第三世界の石油を持たない開発途上国により苛酷な生活難、経済的混乱を与えており、これら諸国の累積赤字は七四年度中だけでも二百三十億ドルに及んでいることを知らなければならぬ。

これら諸国は、一方で四倍にはね上がったエネルギー資源により入超状態をつよめ、他方で工業製品の値上りによる国際帝国主義からの輸入に悩み、結局国民生活に矛盾がシワ寄せされることにより人民の労苦は増大している。

インド、パキスタンなどを筆頭にこのような国（MSACと呼ばれ、石油危機で最も影響をうけた国の意である）は、第三世界三十二ヶ国に達しており、それは第三世界の分化と「第四世界の出現」とさえ言われているのである。

インドの場合など、七四年の輸出収入中の実に八〇%を石油輸入代金に振り向けざるをえなくなり、第五次五ヶ年計画による国内開発を中止し、国連からの援助をあおいでいるのである。このような実情をも、つまりアラブ「石油戦略」が第三世界の中に、今奮める国と貧しい国との分岐を生み出し、新しい対立をもつくり出しつつあることを、われわれは知っておく必要がある。

アラブ「石油戦略」は他方で、銅、ボーキサイト、木材、水銀、バナナ、コーヒーなどの資源保有国のカルテル結成の動きを増発させており、一九七四年四月五月にアルジェリアのブーメジエン革命評議会長の要請で開かれた国連資源総会では、天然資源に対する恒久主権の確認と、生産国連合の機能促進、多国籍企業の活動に対する規制などをうたった「新国際経済秩序の確立に関する宣言」と「行動計画」が採択された。こういった第三世界の資源における主権回復の動きはそれ自体当然のものであるが、しかし他方でアラブ「石油戦略」に対するブラック・アフリカの離反にみられるように、ますます第三世界を分化させる構造をも生み出しており、いわゆる先進国との間の十三対一というGNP比は、資源にめぐまれない国では逆にひらく傾向となつてあらわれているのである。

旗 戦

しかも非産油発展途上国の外貨準備二百五十億ドルに対し、年間の輸入総額が六百億ドルというような状態のなかで、石油価格の上昇によるこれら諸国の輸入負担は百億ドルを超える、従ってなんらかの資源を持たない国は破産し、資源を持った国はそれを武器にカルテルをつくり失った分を取り返そうとするといったモメントは、逆に経済援助をつうじた帝国主義の介入を容易にするだけであるといった要素を色濃く持っているのである。

こうした第三世界の「分化」が、アラブ「石油戦略」とオイル・マネーのアラブへの流入以来まき起り、帝国主義の国内会社を接収する（ペルーのアメリカー系鉱山、セロ・デ・バスコヤバナマのバナマ運河の主権回復）、外国企業を国有化する（ウガンダ、ケニア、タンザニアなど）という革命的なモメントと同時に、ナショナリズムの高揚による民族主義的離反ともなっている現実を、われわれは

B 日米経済関係の現状と構造

a アメリカ帝国主義の産業および貿易構造

アメリカ帝国主義の動向、特に金準備の減少がIMF II G A T T体制の根底的破産をつきつけ、その結果現代帝国主義はスタグフレーション（景気停滞下のインフレの進行）と、トリレンマ（インフレ、不況、国際収支の不均衡）に特に七三年秋のアラブ「石油戦略」以来おち込んで来た。

しかもアメリカの手をはなれユーロダラー、或いはオイルマネーとなって世界を流通し、主要には各国の金利差を追い求めて短期資本として投機現象をくり返す、この国際流動性としてのドルは、アメリカのドル危機が進むほどに全世界的には過剰流動性となって、為替平価の安定をいよいよ不可能なものにしてしまっている。

ここに、ドルの流入に対し通貨増発をなすことにより自国通貨の切り上げを阻止せんとしてきた、各国帝国主義がかかえこんだ矛盾、慢性的で構造的なインフレーションの世界的進展の根拠はひそんでいるといえる。

特にアメリカがドル切り下げを実行しつつ公定歩合を下げることに対処し、連動して金利を下げつつけた各国帝国主義は、国内に過剰となった資本を回収する方策を失ない、国際均衡のために国内均衡をも従属させざるを得ないという局面におちこまれている。

こうして、現在世界にまき起りつつある過剰ドルの処置は、それが金との交換を停止された国際的管理なき過剰資本であるが故に、対外的資本投下の一層の拡大として、或いは軍事スベンディングの創出として、帝国主義各国をして戦争と人民抑圧の道へ一層追いつつあるといえることができる。

こうした危機の中で現在、アメリカおよび日帝がどのような産業構造を持ち、貿易をつうじた帝国主義的結合の様式をつくり出してきたのか、日米帝の対立と協調のパターンをみることは極めて重要である。

見なければならぬ。

一九七二年末の第三世界全体の帝国主義からの借款、対外債務残高は九百九十四億ドルであり、国民一人当りのODP（国内総生産）が百ドルに満たない国が、二十五ヶ国あるという現実、一次産品のモノカルチャー経済が石油価格の上昇以来逆に低落する（帝国主義が買いたたく）なかで、工業製品の価格上昇による交易条件はますます悪化し、自国経済を復興させるためには余計に帝国主義からの経済援助をうけなければならぬというジレンマにおちいつていること、総体として富める者はますます富み、貧しい者はより貧しくなるという構造を脱却しえないでいること、これらの事実をアラブ「石油戦略」の副産物としておさえておかねばならぬ。

第三世界の人民は総体としては帝国主義を追いまくってはいるものの、その発展の方向は一様ではなくなってきたのである。

貿易面を中心とした実情をみ、ついで日本帝国主義の産業構造と延命の道をつかみ取っていきたい。

①まずこれまで見てきたように、アメリカ帝国主義の慢性的赤字は五〇年代、六〇年代前半をつうじては、海外軍事支出、対外援助、民間資本輸出のためであり、それはアメリカが帝国主義世界の盟主として体制を守りつつ帝国主義的資本投下を各国帝国主義、開発途上国に対して行ない、投資収益を得ていくことの結果であった。

しかし六〇年代後半においてはそれは、単にそれだけではない、決定的な貿易収支における赤字ないし黒字幅の縮小に起因していることであり、国際競争力の低下に根ざしているものであった。

それは最も特徴的には、世界貿易の重化学工業の中心ともいえる一般機械、輸送機械、電気機械等の領域において、アメリカが日帝、西独帝にせり負け、輸出をおち込ませつつ輸入を増加させたことに起因している。

五〇年代から六〇年代初期にかけては、アメリカは航空機、事務用機器、通信機器といった知識集約度のものとも高い分野から、一般機械、電気機械、輸送機械、化学品などに至る中位の知識集約度の分野において、絶対的優位を誇り、OECD十ヶ国の輸出に対して一國で七〇〜四〇％のシェアを持っていた。五五年における五十六・七億ドルの黒字は、日本、イギリス、西ドイツ三国をあわせるとこの分野での収益にほぼ匹敵していた。

ところが一九六九年においては、アメリカは知識集約度の高い航空機、事務用機器、通信機器といった分野では依然優位に立ちつつも一般機械、電気機械、化学品といった中位技術の分野ではその黒字幅は、日本、イギリス、西ドイツの黒字幅のいずれをも下回るどころまで低下している。

これは日本と西独などとの間にあった技術格差が縮小し、アメリカ国内の賃金コストが高いため、国際競争にせり負けためである。これは又、アメリカの対外直接投資が、海外子会社にアメリカの技術水準を持ち出させ、競争力を弱めさせた結果ともいわれてい

る。

次に、知識集約度の高い分野（航空機、ミサイル、事務用機器、出版印刷機器、精密機械、通信機械、電気計測器）でのアメリカの優位は、宇宙開発および原子力関係の開発でのアメリカの優位を示すものであるが、これらの輸出に占めるシェアはそもそも余り高くないものであることが注目されねばならない。これらの超近代的な科学機器、設備は、開発途上国への輸出品目としては内容が高度すぎ、これら諸国は直接にそれを必要としない。

各国帝国主義はそれを必要とするが、これらの先端分野に対しては、おしなべて国家的援助の下に、国家プロジェクトとして自主開発しようとしており、輸出シェアの拡大には直接つながらない。

従って、アメリカは宇宙開発その多を自国の軍事支出の拡大にくり入れられることはできても、貿易収支の拡大につながられず開発倒れに終っているのである。ためにこれは輸出力の強化につながっていない。

第三に、五〇年代から六〇年代にかけて急速な増加をみせていた農産物輸出が、EO諸国の共通農業政策、この期間での日帝の保護政策よりのびなやみ、むしろ減少している点があげられる。

アメリカは世界一の工業国であると同時に、世界一の農業国でもある。アメリカ農産物の輸出依存度は一五％近く、五％ほどといわれる製造業よりも高い。

これは、海外援助に結びついた農産物輸出が、五〇〜六〇年代後半では三〇％あったのに、開発途上国の発展などにより六〇年代後半には二〇％位におち込んでしまったこと。一方における窮乏にもかかわらず、他方における農産物の余剰傾向が、特に国際帝国主義内部では生れたこと。

特に、世界の農産物輸入の三分の一を占めるEOが農産品の域内相互貿易により、域外貿易を制限し、又EOとならぶ食料輸入国日帝が、日帝輸入制限品三十三品目中二十四品目を農産品で占めるように、国内農業保護政策（牛肉、乳製品、オレソジ、小麦粉、あずき、海草、果汁など）をとることににより、農産物輸出国アメリカのシェアとぶつかりあうこと等がその原因なのである。

このため日帝とアメリカのNTB（非関税障壁）およびウエバー、輸入制限品をめぐる交渉では、常にこの農産物輸入の解禁が問題となるのであり、日米経済交渉の一つの台風の目ともなっているのである（アメリカの対日農産物輸出は、大体対日総輸出の二五％に達し、全農産物輸出の一七〜二〇％を占める）。しかし、農民層は自民党の票田であるため、日帝はこの政策をなかなか変えず、国内農業保護をはかっているわけである。

ともあれこうしたこととあいまって、表B11、B12にみられるように、アメリカの国際競争力は特に日帝、西独帝などに対しておち、貿易収支の黒字幅を減少させ、又ブレトン・ウッズ体制の崩壊をもたらす一因となつたといえることができるのである。

②アメリカの貿易構造について更に検討するならば、アメリカの輸出の相手国はカナダ、日本、西独、イギリス、メキシコ等であり、輸入についてはいえばカナダと日本からの合計が実に輸入全体の四四％を占めている。ついで西独、イギリスなどの順である。このよう

1971年のアメリカ地域別貿易収支 (単位百万ドル)

地域	輸出	輸入	収支尻
ダスツ本トドスアカコル	1,036.57	1,276.17	△2,396.0
ナンイ	1,380.2	1,087.8	292.4
ラド	2,832.0	3,650.8	△818.8
ビン	4,054.7	7,260.9	△3,206.2
ギスト	160.6	56.8	103.8
オア	648.2	329.2	319.0
メブ	2,374.9	2,459.1	△84.2
カフ	1,008.8	636.2	372.6
西日ソイ	1,694.1	1,236.8	457.3
イオ	1,622.1	1,262.5	359.6
ア	966.3	761.8	204.5
総計	44,136.6	45,602.1	△1,465.5

表 B - 1

1971年のアメリカ商品別輸出入額 (単位百万ドル)

商品別	輸出額	商品別	輸入額
食料品	5,076.3	食料品	6,406.7
諸原材料	4,899.4	諸原材料	3,419.5
鉱物性燃料	1,497.9	鉱物性燃料	3,746.3
化学品	3,837.1	化学品	1,611.3
機械	1,948.25	機械	1,390.29
原料別製品	4,413.7	原料別製品	9,742.2
その他	2,733.0	その他	5,384.6
分類不能	1,542.0	分類不能	1,475.5
総計	43,521.0	総計	45,637.7

表 B - 2

な関係は六〇年代後半より七〇年代前半にわたってそうであるから、アメリカ貿易が結局これらの諸帝国主義との水平分業によって成り立っていることがわかる。

アメ帝はもとアウタルキー経済、つまり自給自足経済をできる国であり、この点が原材料を輸入し加工を加えて製造品として輸出を行なうという、加工貿易の典型としての日帝などとのちがいである。

アメ帝は食料品、鉱物性燃料つまり石油、繊維品、鉄鋼、非鉄金属、新聞用紙などの原料別製品を輸入し、これらは又輸出もされるがそれ以上に輸入が多いという関係の下にあるのである。

そして開発途上国などで貿易収支の小さな黒字をつづけて、カナダ、日本、西独、イギリス等に対し入超の関係に入っているのである。

出超を示す日帝の対アメリカ貿易の内分は、重化学工業品が七割五分を占め、そのうちでも電気機械と自動車が大比重大を占めている。輸入では逆に三〇%近くが綿花、大豆、木材などの原料品、四五%が加工製品である。これらは後述するが、日本帝国主義が産業構造の重化学工業化をかちとりつつ、アメ帝を市場として復興をとげたことを意味するのである。

こうした貿易収支における黒字幅の縮小一赤字を、アメ帝はそれまでなしてきた資本収支における赤字分、つまり長期資本投資などの収益によってカバーしつつ、ドルの切り下げによって競争力の回復をはかり、同時に日帝などに対してはダンピング規制等を行ない、又輸入制限品目(特に農産物の二十四品目)の撤廃を求めて貿易の完全自由化を追求する。こうした対処がこの間繰り返されてきたと、日帝などは基本的にこれに依拠してきたと言えるのである(ちなみに、一九六九年の日本の輸入制限品目は百十八であったが、七二年五月に三十三となり、自由化率は九七%弱となっている)。

アメリカの国際収支パターン全体の動向は、六〇年代後半以降貿易収支の大幅黒字で総合

アメリカの国際収支 (単位百万ドル)

項目	1960	1965	1969	1970	1971
貿易収支	4,906	4,942	660	2,110	△2,879
貿易外収支	△779	2,186	1,261	1,482	3,578
軍事支出	△2,752	△2,122	△3,341	△3,371	△2,854
投資収益	2,841	5,294	5,975	6,242	7,950
移転収支	△2,292	△2,836	△2,910	△3,148	△3,473
長期資本収支	△2,989	△6,109	△1,980	△3,482	△6,510
短期資本収支	△1,384	△1,771	△602	△545	△2,529
外貨準備高	19,359	15,450	16,964	14,487	12,149

表 B - 3

収支を支える構造から、資本投下の収益、経営コンサルタント料、技術収入等いずれも投資関連収益を軸とした黒字により収支を支える一層の成熟債権国型国家への移行をはかっているものであり、今後またこの傾向は一層強まるであろうと考えられる。

そこにおける企業の型は、自己本来の業種とは関連のない業種の企業を次々に買収合併して巨大化していくコングリマリートであり、石油のメジャーに示されるような多国籍企業型である。

又その場合の進出相手は、開発途上国よりもむしろ各国帝国主義に対してとなるのであり、アメ帝は帝国主義の中の帝国主義の位置にあることが国際収支の構造などからも確認されるのである。(表B-3を参照)

③こうした米帝の現在の位置と傾向は、結局米帝をして進むべき方向を二つに分岐させていることがわかる。つまり既に比較的劣位におちいった中位重化学工業の分野では保護貿易主義的対処をなしつつ、農産物や比較優位にたつ知識集約度の最も高度な分野、特に電子計算機や集積回路、航空機などの輸出を伸ばし、そのためには日帝やヨーロッパの各帝国主義に対し自由化、関税・非関税障壁の撤廃を更に求めていくということである。

と同時に資本の国際的移動の自由、いわゆる資本の自由化を促進させつつ防衛分担の肩代り、対外援助負担の国際的分担を要求し、国際収支の赤字幅を縮小させていきつつ国際競争力を強める、そのためには比較的容易にドルの切り下げなども行なうといった処置をとっていくことである。

そして全体としては貿易中心国から債権国へと移行を強め、金利生活者国家へと変貌をとけていくことである。それはアメリカが多国籍企業やコングリマリートをつうじ、他の帝国主義に対し寄生する形態を一層強めるということであり、自国に対しては保護主義を、他国に対しては自由貿易をという相矛盾する二つの選択の道をひたはしることである。

債権国型国家として、第三世界はもろろんのこと他の帝国主義にも寄生するというアメ帝の方向を考えるならば、アメ帝にとっては国際的協調と支配こそ延命の道であり、資本移動の自由をつかみとり続けることこそが課題となるのである。

この点でわれわれは、本質的にはアウタルキーが可能であり、貿易立国を必要としないアメ帝と、加工貿易を中心とし常に絶対的な商品市場を必要とする持たざる帝国主義日本などとの、本質的な位置のちがいをみなければならぬ。

そこで次に日帝の産業と貿易構造について、アメ帝との結合の内容もふくめて分析して見る必要がある。

b 日本帝国主義の存立の条件

①日本帝国主義の現在を分析する前に、まずわれわれは、戦前における日本貿易の諸特徴、いわゆる「日本貿易の環節論」について言及しておかなければならない。

それは、第二次帝国主義戦争に突入せざるをえなかった日本資本主義の特性が、先進資本主義(特にアメリカ帝国主義)に対する依存性と、アジアの諸国に対する侵略性によって代表される、後進的で従属的な性格と帝国主義的で侵略的な性格の混合型としてあったことを意味している。

すなわちここでは次のような分類が可能であった。

第一環節―生糸を輸出して、綿花、原油、高級機械などを輸入する対アメリカ貿易、ここでは日帝は後発国型の構造にあったのである。

生糸は養蚕をつうじ生産される純国内産品であり、綿織物とならば主要輸出品目であった。しかしそれは生活必需品ではなく奢侈品であり、アメリカの景気の波に大きく依存していた。生糸の生産方法は手工業的であり、農家の副業が主であり、生産諸関係も家内工業にねざすものとして封建的性格を強く持つ

戦 旗

いた。日本帝国主義は、それで得た外貨により、加工貿易のための諸原料や重化学工業のための生産財を輸入していた。

第二環節―対東南アジア貿易のパートナーで、綿製品を輸出して重工業用の原料（鉄鉱石、銑鉄、ボーキサイト、生ゴム、非鉄金属）を輸入するものであり、帝国主義的であるが同時に半封建的でもあった。

何故ならば、日帝の綿工業は「女工哀史」にみられる農業の季節的余剰労働力や、奴隷的低賃金による封建的労働者支配の上に成立する軽工業であり、東南アジア市場をめぐるイギリスランカシャー綿業との競争を、この部分への低賃金によって支えたものだからである。産業基盤としては弱く、封建的であり後発的であったが、そこでできた製品をアジアの植民地・従属国に軍事力を背景として押しつけていったという性格を持つものである。

第三環節―繊維品、重化学工業品を輸出し、食糧や工業原料を輸入する対満州、華北、朝鮮、台湾貿易。ここでの日帝の貿易は完全に帝国主義的なものであるが、持たざる帝国主義として存在するために市場や資源の独占、人民の生活の破壊はすさまじいものであった。ために日帝は広範な人民の抵抗、解放闘争にさらされ、結局それに打ち負かされてしまったのである。

第二次帝国主義戦争以前の日帝の産業―貿易構造は、以上のような性格を持つものであり、二〇年代から三〇年代にかけてニューディール政策などを採用し、国内設備投資を充実させ、電力資源の開発や運輸、通信網を整備し、重化学工業化を実現していたアメ帝などに比した場合、全く後進的なものであり、非常に弱い基盤の上に日帝が存立していたことが判明するのである。

日帝は敗戦後、アメリカの経済体制と世界支配のなかに組み込まれ、ガリオア・エロアをはじめとしたドル援助をつうじ、特に朝鮮戦争後の日帝をアジアの工場にするというアメ帝の政策変更につかかって伸張をとげ、IMF・IGATT体制を最も良く活用する形で六〇年代をつうじ資本蓄積をなし、設備投資主導型復興をとげることによって重化学工業化を実現したのであるが、そこには加工貿易と貿易立国を中心とするという共通性はあっても、構造上の問題として戦争前とはかなりの差異を生み出してきたと言える。

そこで次に、現在の日帝の構造についてふれてみる。
②先進工業国と開発途上国とかいう場合、そこにはいろいろな区分の仕方が存在している。例えば、対外資産と負債バランスを中心として考え、「貿易収支赤字―資本収支赤字」という資本輸出国と「貿易収支赤字―資本収支黒字」という資本輸入国とに分けて考え、資本収支が黒字になるというところは長短の外国からの借り入れ、負債が増えるということだから、債務国としてこのような国を開発途上国とみる見方がある。

それに対し、前者は債権国であり、帝国主義はみなそのような構造を持っている。この資本輸出の増加の度合は、帝国主義の一つの成熟度を表わすとも考えられる。

これは、最も簡単にはその国の外貨準備高によっても知ることができるが、日帝の外貨準備は、一九七〇年で四十三億九千九百万ドル、七一年百五十二億三千五百万ドル、七二

年百八十三億六千五百万ドル、七三年百二十二億四千六百万ドル、七四年八月末で百二十九億三百万ドル、最近の七五年一月で百三十五億一千万ドルとなっている。

又別の見方として、コリン・クラークが『経済進歩の諸条件』のなかでしめした産業構成による区分がある。

日本の第一次産業（農、林、水産関係従業者）は一九三〇年が全体の四九・三％、四〇年が四四・一％、五〇年が四八・三％と常に五〇％近くを占めていたのに対し、一九六〇年には三二・七％におち込み、一九七三年には農業だけで二二・一％に、他をいれても一五％に満たなくなってしまう。

それに対し、鉱業や製造業を中心とした二次産業、公務、サービス、小売、運輸通信などの第三次産業は増えつづけ、一九六五年で前者が全体の三二・三％に対し後者は四三％におよんでいる。

一九七三年においては二次、三次合わせて八五％以上ということであり、戦前のように全就業者の半分は農民という状態から、十人一人という具合に、産業構造の実質的変化をとげているのである。

さてそのような日帝の貿易構造など、現在の状態であるが、概要を最初にのべるならば次の三点をその特色としている。

第一に、輸出入構成を地域別に見ると、対アメリカ、対東南アジア貿易が全体の大半（輸出の六割、輸入の五割）を占めている。

第二に、輸出においては重化学工業品が全体の七割五分を占め、繊維などの比重は年々小さくなっている。

第三に、輸入については鉱物性燃料が全体の四分の一を占め、この傾向は増大している。繊維原料などは減っている、等である。

最近の重要輸出入の地域別構成を百分比でみてみるならば、一九七一年の状態をまず輸出については、東南アジア二四・〇％、西アジア三・〇％、西ヨーロッパ一四・一％、北アメリカ三四・九％、アフリカ八・六％、ラテン・アメリカ六・六％、太平洋四・〇％、対労働者国家四・八％である。

アメリカが断然多く、東南アジアがこれに続いていることが判明し、この二つの地域が日帝にとりいかに重要な位置を持つかが歴然とするのである。

これに対し輸入についてみてみるならば、同じく一九七一年の統計で、東南アジア一七・三％、西アジア一五・〇％、西ヨーロッパ一〇・四％、北アメリカ三〇・三％、ラテン・アメリカ六・八％、アフリカ五・〇％、太平洋一〇・四％、対労働者国家四・八％である。

ここでも又、北アメリカとアジア（西アジアからは特に石油）が大きな比重を占めており、貿易量そのものからみれば増える傾向はあるが、対中、対ソといった労働者国家（その疎外態）との貿易は大した位置を占めていないことがわかる。

アメリカ貿易の分析においてもそうであったが、結局これは現代世界が二分されていることを示しており、統一的世界市場といったところでソ連圏は別に自己の「市場」を有している、資本家共の世界の分割の一定枠外に存在していることを示しているのである。

国際帝国主義の市場分割は、統計的にいえば、この経済圏とは別に主要には第三世界におけるヘゲモニーとシェアをもってなされているのが実情である。

輸出入を概要して、約三分の一ずつをアメリカとアジアが占めている、日帝貿易の六割以上がこの二つの地域に依存し結合しているということをおさえなければならぬ。

③次に日帝の輸出入の商品別構成の割合についてみてみるならば、同じく七一年の輸出品の構成比では、食料品が二・八％、繊維および同製品が一・五％、非金属鉱物製品が一・六％、機械機器が四九・四％、金属および同製品が一九・〇％、化学品が六・二％、その他が九・三％である。

軽工業から重化学工業への転換にともない、繊維および同製品などが一九六二年の二五・六％と比べても半分以下に減っており、機械が大幅に増えている（一九六二年では二五・一％）のがわかる。

次に日帝の輸出品目についてみてみるならば、一九七一年の割合で食料品一四・八％、繊維原料四・九％、金属原料二・八％、その他の原料品一四・八％、鉱物性燃料二四・一％、化学製品五・一％、機械機器一二・二％、その他の加工品一〇・七％となっている。

日帝は、アメリカなどからは重化学工業品をも水平分業として輸入しているが、輸入品目の主要なものはその七割五分が原材料、エネルギー資源であり、それはアジアとそしてアメリカから供給をうけているのである。

そういった関係において、特に加工貿易としての特性から原料資源、エネルギー資源を日帝が不可欠のものとしており、それを加工して輸出するという「工業国」であり、そこに特殊な位置をもっていることが確認されねばならない。日帝の輸入は内需消費のためだけではなく、原材料やエネルギー資源を低コストで得、完成品をいし中間生産物まで加工する（そして輸出する）ためであり、この環が崩れるならば一遍で経済過程は崩壊し、国際収支も又赤字に転落する、現に七三年秋の第四次中東戦争において石油危機が発生するや、以後毎月十億ドルから二十億ドルの総合収支での赤字を続け、それが七四年八月まで十一ヶ月間にわたって続いたこと、以後四ヶ月ほど最高三億八千万ドルの黒字を記録したものの、七五年一月には再び十二億二千万ドルの赤字を出していることなどをかんがみれば、それは全くはつきりするのである。

このような日帝のアメ帝とは異った宿命的な構造をさらにはつきりさせるのは、対アメリカおよび対東南アジア貿易の輸出入を、商品別の金額からみた場合である（表B-4、B-5を参照）。

輸出における重化学工業品の比重の増大の中でも、対アメリカ貿易では生産財よりも耐久消費財、テレビ、ラジオ、テープレコーダー、自動車、オートバイなどが多いのがわかる。これらの品目のうち、テレビや自動車用チューブにはダンピングの疑いがかげられ、テレビには実際ダンピング税が課せられているわけであり、それらはコスト面における輸出の強さ、つまり賃金の低さ、下請企業の手間賃の低さがもたらしている強さの反映でもある。

対アメリカ貿易では輸出入とも一億ドル以上のものをするしたが、日本のアメ帝からの機械輸入にあっては土木建築用機械、金属加工機械、電子計算機、加算機、重電機器、電気計測器、航空機などを買い求めているわけであり、総体として生産財としての機械輸入という側面を持っている。アメ帝の同種の輸

1971年日本のアメリカとの輸出入品目(単位百万ドル)

商 品 別	輸 出 額	商 品 別	輸 入 額
食料品	138.4	食料品	736.7
繊維品	696.9	繊維品	126.4
非金属材料	146.2	金属材料	171.8
その他	738.6	その他	1041.3
化学工業品	191.1	大豆	618.7
その他	997.0	木材	378.6
鉄鋼	347.8	燃料	655.5
機械	490.4	一般機械	199.6
電気	1576.4	事務用機械	301.4
輸送機	1775.8	その他	385.6
精密機	224.5		456.4
総 計	7,495.2	総 計	4,977.8

表 B - 4

入が完成品、耐久消費財の類であったことを考
えると、アメリ帝と日帝の差異、完成し熱成した
帝国主義としてのアメリカと、いまだ発展途上
ともいえる日帝の差としてうけとめることがで
きる。

1971年日本の東南アジア諸国への輸出(単位百万ドル)

商 品 別	輸 出 額
品	288.1
品	132.7
品	965.9
品	342.3
品	597.8
品	724.9
品	101.0
品	213.1
品	882.6
品	676.7
品	588.4
品	134.0
総 計	5,763.0

表 B - 5

④これに対し対東南アジア貿易にみられる日
帝の現状は、七一年において二十三億ドル以上
の黒字にみられるように、日帝の重化学工業品
輸出の主要市場にアメリ帝と共になっているとい
うことであるが、輸入品目がかかりちがうので
ある。

輸入は原料品が五割近く、大半が木材および
原油、鉄鉱石などである。輸入そのものの品目
としてあげられるものは冷凍エビ、鉄鉱石、銅
鉱、天然ゴム、木材、原油、繊維雑貨などであ
り、これは東南アジアが一次産品の産出国とし
て総体として未だあることを示しており、日
帝の加工貿易の主要商品市場であると同時に原
料供給地という性格の下に存在している、その
意味では戦前と経済面では本質的に違うわけ
はないことがわかるのである。

食料品においても、日本人が食べる冷凍エビ、
バナナ、とうもろこし、魚などはおしなべて東
南アジア産品であり、東南アジアにおける工業
品は唯一韓国や台湾、タイなどの繊維産業を中
心としており、しかしこれも又、日本資本の進
出による子会社、合併会社の製品が多い。

結局のところ、東南アジア一帯はアメリ帝など
との間の水平分業とも又ちがった、完全な原料
と製品という垂直分業のもとに日帝との結合関
係を有しており、これらの地域を支配下におさ
えこむことによって、逆にアメリ帝などの貿
易での競争も又なされる構造にあるのだといえ
る(表B-6、B-7を見よ)。

日帝により、この地域一帯での政治的経済
的覇権は生命線であり、この抑圧一非抑圧の
関係、支配一従属の関係は日帝の存立におい
て不可分なのである。従って政治的批判のた
かまり、反日運動のモメントなどに對しては
鎮静化をはかり後退の姿勢をみせつつ経済的
には進出を続け、実質的に全アジアの「馬山
化」策動を新植民主義的に進めていくこと
との闘いは、日帝打倒の決定的なモメントで
あり、主要課題であることになるのである。

対米貿易における黒字幅の拡大は一九七一
年頃が最も顕著であり、それ以前は基本的に
入超であった、あくまでも競争的關係である
しかし東南アジア貿易は、六〇年代をつうじ
一貫して黒字であり、唯一の黒字源でもあっ
た。従って、アジア人民の解放、反日運動の
モメントに對しては日帝はことのほか敏感で
あり、帝国主義的懐柔(例えば経済援助や借
款)がなされ続けるわけであり、それが又、
アジア人民の隷属をしいていくという關係の
下にもある。

アラブ「石油戦略」のごとき資源ナショナ
リズムと、それを武器にした民族主義的気運、
これが現在ボーキサイト生産国会議(オース
トラリア、ガイアナ、ギニアなど七ヶ国)、
木材輸出国機構(フィリピン、マレーシアな
ど)、バナナ輸出国機構(中南米各国)、A
SEAN五ヶ国の天然ゴム、スズ、コブラ機
構などとして発展しようとしている。こうい
った過程の拡大は日帝にとり非常に不利であ
り、存立の条件をおびやかすものと言え、こ
れに對する対処に断固われれば注目してお
かなければならないのである。

つまり概括してもわかるとおり、日帝の対
東南アジア貿易は、韓国、香港、台湾、南
エトナム、シンガポールなどに対し大幅な黒
字であり、これらの国は砂糖、木材、米など
の産出品はありながらも、資源輸出国といえ
る程ではない。こうした国に對しては、日帝

1971年東南アジア諸国からの輸入(単位百万ドル)

商品別	輸入額
品	402.5
品	109.3
品	531.0
品	936.1
品	654.2
品	501.2
品	210.9
総 計	3,403.9

表 B - 6

は資本投下をつうじ子会社をつくり、投資収益
も得つつ大量の日本製品を売りつけ、又経済

1971年東南アジア諸国との貿易収支(単位百万ドル)

国	輸 出	輸 入	収支尻
韓国	855.6	274.4	581.2
香港	475.8	143.8	332.0
台湾	787.3	98.0	689.3
ベトナム	923.3	286.0	637.3
タイ	149.3	4.1	145.2
マレーシア	445.0	229.8	215.2
インドネシア	204.0	372.5	△168.5
フィリピン	507.9	113.8	394.1
インド	464.7	513.8	△49.1
インドネシア	452.8	854.4	△401.6
インドネシア	208.8	376.5	△167.7
総 計	5,763.0	3,403.9	2,359.1

表 B - 7

援助をつうじそれら諸国の支配層と政治的
も結合をとげ、不断にカイライ化させていく
という新植民主義そのもののモメントを持
っているものであり、又このことの貫徹が日帝
の生命線をなしているのである。

マレーシア、フィリピン、インドネシア、
インドなどは木材、石油、生ゴム、綿花など
の産出国であり、それらの資源を日帝に売り
つけることにより対日貿易の黒字を若干でも
維持している。日帝経済のためにはこれらの
資源は不可欠であり、対アメリカ貿易などに
おける競争力の優位を保つには、生産コスト
をできるだけ低くおさえることと同時に、こ
れら原料、資源をできるだけ多量に、しかも
安く確保しつづけることは不可分である。

そのために日帝は、この地域を原料供給地
として政治的にも経済的にも確保しつづける
宿命をおっているものであり、政情不安やこ
この民族解放闘争の高場などに對しては、い
かなる犠牲を払ってでもそれを鎮圧する以外
ないのである。

そういつた關係において、いわば対東南ア
ジア貿易は、対アメリカ貿易などのための、
日帝の台所経済をまかなうという位置におか
れているのであり、ここに極めて特殊な支配
隷属的關係を見出すことができるのである。

東南アジアから吸い上げたドルで態勢を保
ちつつ、対アメリ帝貿易での競争に勝利する、
この位置と構造が、そのまま日本帝国主義の
生命の基本線をなしているものである。このこ
とがおさえられなければならない。

CEC諸国と「ヨーロッパ合衆国」の現在

さて次にわれわれは、米帝、日帝などとは
又異った階級的延命の道歩んでいるともい
える、ヨーロッパ帝国主義の帝国主義的協調、
EOについて若干みておかなければならない。

①EOは知ってのとおり、一九六七年七月
のブリュッセル条約でEEC(欧州経済共同
体)、ECS(欧州石炭鉄鋼共同体)、ユー
ロトラム(欧州原子力共同体)の三共同体が

統合され発足したものであり、その前身とも
いえるEECは一九五八年八月に形成された。
EECの目標、目的は、一九五七年三月に
調印されたローマ条約によっているが、その
内容は次のごときものとしてまとめられること
ができる。

②域内諸国間の関税全廃と輸出、輸入制限
の撤廃を一九六九年末までにおこなう。

⑥ 対外共通関税を設定し、共通通商政策を樹立する。

⑦ 農業、運輸、競争制限などの面でも域内の共通政策を作成する。

⑧ 労働力、資本移動、企業設立などの自由化をはかる。

⑨ 欧州投資銀行の設立をおこなう、等である。

こういつた目標を一九六九年の末までにすべて達成する計画であったが、一九六八年の段階でE.C.として域内関税の全廃と対外共通関税の設定はなされている。

つまりE.C.は、国民経済と民族国家の枠を越えてた経済的に単一の土台への統合をめざしてつくりだされている共同体であり、それは次第に上部構造的統合をもめざすに至っている。

一九六八年八月には農業共同市場を発足させ、対外農産物に可変課徴金を適用する等をおこない、E.C.内の農産物自給をつよめ、七一年一月からは農業財政規則を採用し、七八年以降はE.C.としての自主財源を確保することを決めている。

更に現在は、経済通貨同盟を計画しており、一九八〇年を目標に共通通貨(例えばS.D.R.)の導入に至る経済統合を進める計画を有している。

こういつた計画が文字通り実現されていくならば、それはまさにレーニンの提唱した「ヨーロッパ合衆国」のブルジョア版であり、世界で最も強大なヨーロッパ帝国になることは間違いない。

E.C.は一九七三年一月にイギリス、アイルランド、デンマークが更に加盟したが、七二年七月にE.P.T.A.と自由貿易地域協定に調印、アフリカや地中海沿岸国の特恵関税も含めて、その経済圏は米帝のそれをしのぐ程にひろがっているのである。

一九七一年の段階で、人口約二億五千三百万人、GNP六千九百三十億ドル、外貨準備五百六十七億ドルで、すべてにおいてアメ帝をしのぐ大経済共同体といえるのである。

しかしわれわれは、何故にこのような大経済共同体を生み出し、統合を実現することを各国帝国主義のブルジョア共が認めるようになったのかを知らなければならぬ。

それは第二次帝国主義戦争後、ヨーロッパのこれら帝国主義が弱体化し、米ソという二つの帝国主義戦争での戦勝国に比べ、一国一國が著しくその地位を低下させたからである。これら帝国主義の支配下にあったアジア、アフリカにおける植民地は独立し、解放を勝ちとっていった。それは帝国主義にとり、市場の狭さを意味する。

その中で没落するヨーロッパに歯止めをあたえ、米ソに対抗する方便として、政治的経済的なまき返しのパネとして、そもそもE.C.は成立したのである。従って成立の過程においてE.C.は弱者の連合、減じ去っていくものの結合という矛盾を色濃く持っており、ために自国に有利な条件では統合に賛成、不利では反対という離散と集合が、一方の側面としてこの間に貫してつづいているともいえる。

例えば、イタリアは石油危機により国民経済は大きく破綻し、七四年四月に輸入物資について輸入価格の五〇%相当分を六ヶ月間中央銀行に預託させるといふ輸入担保金制度を導入した。これはローマ条約の域内自由貿易資本交流という原則からの逸脱であり、この

処置をめぐりE.C.各国は対立を激化させた。又一九七三年一月E.C.に加盟したイギリスは、三月政権に復帰した労働党が加盟条件の再交渉をうちだすことにより、離脱の権利を保留している。

それは、E.C.加盟により共通農業政策の一環にくり込まれることになり、それが食料品の価格高騰などとして老大国イギリスに大きな財政負担をしいているからである。

特にこの共通農業政策をめぐっての対立は、各国が独自の国内農業保護政策をとって農民層の支持を政治的につけることを画策するために、根深く、繰り返して起っている。

一九七四年の九月、七四―七五年の農産物価格の年度中での追加引き上げをめぐってE.C.農相理事会が開かれたが、フランスやベルギーは農業国でもあり、その大幅引き上げを主張した。これに対し国内インフレ対策に追われるイギリス、イタリア、西ドイツなどが反対、フランスやイタリア国内では石油や肥料、その他物価の値上りに対し農民が各地でデモをおこしてこの会議にゆさぶりをかけ補助金支給で両政府はこれをのりきった背景があるので、会議は大きな混乱を生み出した。

結局この会議では仏、伊の主張がとまり、五割の農産物価格の値上げを決定、これに対し西ドイツはそのしわよせが国内物価にひびくことを懸念しあくまで反対、一時拒否権を発動した。最終的には共通農業政策の再検討を前提に、西独が拒否権を撤回することにより収拾はついたが、このような一面こそブルジョア共が自己の立脚基盤である国民経済と民族国家の枠を、ブルジョア的志向のなかからは結局のりきれないことを示している。

つまりE.C.における「ヨーロッパ合衆国」の概念は、そうすることにより構成する一國ずつが利益を得ることを前提とするため、真の意味での全体的統一には常に至らず、個別の協調にとどまり続けるのである。これは、まさにブルジョア経済ゆえのジレンマでもある。

しかし、ともあれこうした混乱を有してもなお、独自の経済圏を持ち、域内での関税をとり払い、対外共通関税を持つE.C.は、米帝や日帝などに対し一つの経済ブロックとして成立している。

しかもこのブロックは、帝国主義間の水平分業を主にした帝国主義の共同体であり、帝国主義と植民地という世界経済をタテに分断する通貨ブロック、つまり一言でいえば帝国主義の市場圏とは異なるのである。このような現実、まさにレーニンの『帝国主義論』的理解を越えるものであり、あたかもカウツキの「超帝国主義」が成立したかのようにある。

これは、帝国主義それ独自の内的な論理からのアナロジー、純経済的な視点だけからのアプローチではとらえられない、より外的な要素、国際階級闘争や帝国主義のなかでの米帝の肥大化、ヨーロッパ帝国主義の弱体化、第三世界の解放闘争が植民地を独立させ、帝国主義の覇権を許さなくなっている現実、そして中・ソという「労働者国家」の存在などの条件、そういった政治的、経済的、社会的な様々な要素が、帝国主義の存立条件に干渉し、外的な影響を与えている結果として見る以外ないのである。

従って、特にこのE.C.の成立と動向をみる限りにおいて、ドル一金為替体制の崩壊、国

際信用不安の現実から、ただちに「三〇年代へのラセン的回帰」だとか、レーニンの「ブロック化」一般を云々することなどでもできない。それは、現実を正しく分析し直視しているとはいえない「左翼的空論」といえるのである。あえて言うならば、E.C.はつまりヨーロッパの経済共同体という「ブロック」であり、米帝のブロックに対するヨーロッパのブロックである。

現在の石油危機に対してもE.C.は、一九七四年九月のE.C.外相会議で、一九八五年を目標とした「欧州エネルギー機関」の新設などを含んだ、共通エネルギー政策を採用している。

これは、一九八五年までにE.C.のエネルギー調達の外部依存度を四〇%まで引き下げる(一九七二年は六一%)というものであり、石炭、電力の需要計画、濃縮ウランの自給自足体制、新しい原子力エネルギーへの転換などを内容としているのである。

更に、石油危機後、イスラエル支持の米帝に対し総体としてアラブへの理解を示すヨーロッパ各帝の対立として、利害をからませ悪化していたE.C.全体の対米関係についても、七四年六月N.A.T.O.(北大西洋条約機構)の首脳会議で「大西洋宣言」に調印したことで改善されてしまっている。ヨーロッパの独自性を強調するフランス、西ドイツに対する米帝のまき返しが、密接な協力関係をうたった十四項目の確認によりなったといえる。

つまり日米安保にしろN.A.T.O.にしろ、それらは対労働者国家に向けられた帝国主義の軍事同盟であり、これに第三世界への覇権をからませたものが、現代世界の政治的、軍事的基調なのである。

②次にE.C.を構成する各帝国主義の現状をみてみるならば、次のようなことが言える。まずイギリスであるが、ドル危機のはるか以前から国際競争力の低下、産業構造の老朽化のためにポンド不安を増調させ、慢性的な国際収支の赤字に悩んできた英帝は、石油危機以降の現在、まさに最悪のトリレンマ、インフレ、不況、収支悪化のまったただ中にある。

七四年十月の「やり直し選挙」でわずかの差で過半数を得た労働党政権の「社会契約と国有化」の二大政策、つまり政府が一連の施策を実施するのに対し、T.U.C.(英労働組合会議)は賃上げを自主規制していくという紳士協定と、新産業法の制定の下でN.E.B.(国家企業庁)を開設し、この下に造船、航空機、港湾、陸上輸送、土地開発、北海の油田や天然ガス開発を行っていくという「三ヶ年計画協定」は、現実にはO.B.I.(英産業連盟)のブルジョア共とぶつかりあうことによつて、いづれも困難な前途に遭遇している。

国有化を既に実現した鉄鋼が生産性を低迷させていること、社会主義的な政策を採用しても、依然としてブルジョア資本主義の枠内の自由競争市場で延命をはかっているため、各国帝国主義に勝てないことが、そうしたことの根拠である。

このような現実にあつて、七四年秋の段階で貿易収支は三億七千八百万ポンドの赤字で、石油輸入をめぐるといわれる。失業者数は約七十万(日本は七五年春で九十九万人)、経済成長も実質マイナスになっている。英帝が直面している現実、革命かそれとも帝国主義的侵略反革命かの二つに一つとい

えるのであるが、かつての大英帝国の植民地、半植民地はおしなべて政治的独立をとげており、もはや英帝の手の届かないところにある。又、国内労働運動の社民的潮流が強くなり、米帝のベトナム介入への猛烈な反対にもみられるように、英帝をして強硬な策に既に内的な要因(例えば労働党政権)から出られなくなっているのである。

英帝の道は、プロレタリア革命か、それともファシヨ的国内再編と侵略反革命戦争への道かとしてたてられる以外ない程深刻なものであるにもかかわらず、実際とりえた方策はE.C.への加盟であり、それによるヨーロッパの復興をつうじての英帝の再建であったという点に、病める英帝のジレンマと危機の根柢は潜んでいるのである。

西ドイツは、石油危機以降の各国帝国主義の低迷の中でも依然強く、外貨準備は世界一、貿易収支も七四年前半で約百億ドルの黒字で、輸出も前年同期に比べ一七%増、輸入は三%の減となっている。

物価の上昇も、各国帝国主義の中では最も安定しているといわれるが、E.C.諸国の不況により輸出がのび悩むという側面が現在生み出されつつある。

つまり、国内インフレを抑制するための金融引き締めなどにより、失業者が二・五%位に増大、建設業や化学、電機などでのレイオフが起りはじめている。財政政策による政府支出増大で景気緩和をはかりつつあるが、輸出相手国の不況が国内にハネかえる形で危機が拡大しているのである。

フランス帝国主義は、ジスカールデスタン政権が百億フランの増税を中心とした総需要抑制策をとり、緊縮政策をおこなっている。貿易収支は七四年約二百億フランの赤字といわれ、この輸入(石油価格)の増大を物価上昇に上せしめないで解消していくこと、そのために企業の付加価値に一定の基準を設け、これを上回る分に課税するなどして、利潤と賃金を抑制する政策などをおこなっている。

鉱工業生産指数は未だそれ程おとろえていず、徐々に増加をみせており、石油危機はありつつも、イギリス、イタリアなどに比べれば、まだまだといえる。

イタリア経済は既に完全に破産している。貿易収支の赤字が、七二年に比し七三年は八倍に増大し、三兆二千五百四十七億リラになり、七四年は更に悪く六兆五千億リラに達した。

これは輸入原油価格の高騰と、E.C.農業政策における食料輸入額の増大、そして輸出の停滞に起因している。

イタリア産業は生産性が低く、国際競争力が弱いのに対し、労働組合の力が強大であり、賃金の伸びが生産性を上回っているような事態を起しているからである。

金担保借借制度により西独帝から二十億ドルの借款をうけ、IMFに新設されたオイル・ファシリティーからの信用の供与などにより、かろうじて国内経済を支えているのである。

消費者物価は一六%台の上昇をつづけ、IMFのスタンダードバイ・クレジット締結や、公定歩合引き上げ、輸入担保金制度など、ありとあらゆる政策をとり、フィスカルポリシーを全面展開してもなお、危機の打開の道はひらかれそうもない。

ぜいたく品の輸入制限、付加価値税、ガソリン値上げ、自動車税引き上げなど、第二次

帝国主義戦争後最悪の危機にさらされつつも、国内の労働組合の力が強く、帝国主義的方策を失っており、E.C.各国帝国主義が協調してこれを支えているのである。

以上が大きなE.C.諸帝国主義の事情であるが、イギリス帝、伊帝などは破産の一手前をさまよいつつも、国内的要因においても労働者の力が強く、侵略反革命戦争やファシヨ的国内再編につづりきれないジレンマにおち込んでいることを見なければならぬ。

帝国主義間対立ではなく、逆に協調によって助け合いつつ延命しているような現実であるということである。

そしてこのような現実とは、ブルジョア共にとり決定的に危機である。

このまま減じ去る前に、ブルジョア共は必ず最後の決定的な処置にでるだろう。それはつまり帝国主義的国内再編の徹底化であり、労働者国家なり第三世界に対する、市場と資源をめぐる侵略反革命戦争への突入である。そのためには国内のファシヨ的ムーブメントに依拠する可能性も大であり、一九三〇年代的国内危機の発生も十分にありうる。しかし決定的にちがうのは、対立を深める相手であり、E.C.のブルジョア共が結束して第三世界や労働者国家に対抗する構造をとる以外ないということであり、第三次市場分割戦がそのような形態でなされるということである。

端的に言えば、矛盾の解決の道は、米帝のカンボジア進攻やベトナム侵略反革命戦争にみられるような、解放・独立の気運に対する圧殺のモメントであり、現時点においては、石油資源をめぐる次第に中東戦争への介入を強くし、アラブの「石油戦略」に対し武力をもって制圧するといような強硬策の採用である。

これはキッシンジャーやフォードが現に示唆しており、アラブ諸国は一斉にこれに反発している。

すなわち、七四年九月世界エネルギー会議のデトロイトでの開会に際し、フォードとキッシンジャーは「産油国の石油価格引き上げは、人工的な不正操作であり、世界はこれに耐えられない」旨を言い、「石油価格の引き上げにより世界的な景気後退を招き、世界の秩序と安全を破壊する恐れがある」とどう喝を加えている。

そして具体的には、まず非軍事的な処置による報復手段を採用しはじめており、産油国等に対し貿易上の等恩関税を与えないことを日本やE.C.に通告している。(米上院委でこの内容をもった法案を七四年九月に可決した)

更にこういって問題について「石油はあまりに燃えやすく、油田はあまりに破壊されやすく、アラブの産油国は遠い。そのため軍事介入して石油をペルシャ湾から運び出す前に、アラブの工作員が油田とタンカーを爆破するだろうから」、直接の「軍事介入は避ける」が、「その代わり戦争すれすれの介入策を検討されている」(『日本経済新聞』七四年九月二十七日号)と報道されているのである。

これは、大半の欧州諸国の経済が、石油の高価格のため限度いっぱいまで伸びきり、イタリア経済は破産に直面しており、その破産が西欧全体に危険な経済的連鎖反応をおこす可能性があること。

又、産油国への外貨と金の集中が世界の経

済機構、既成の価値体系をくつがえす可能性があり、これは結局国内の左翼勢力を利するのみであるということも理由とし、フォード大統領の経済顧問団により検討されている方向なのである。

米帝はこの方針の下に、七四年九月ワシントンのキャンブデービットで米帝、英帝、西独帝、仏帝、日帝の五大帝国主義国外相、蔵相会議を開き具体策を検討したが、他帝国主義の反対により国際協調路線を一応とることになったといわれている。

産油国は結束し、再三にわたり米帝への批判を集中し、中国も又国連の場で第三世界支持を表明するなどして、帝国主義対第三世界の対立はますます強まっているのである。従ってわれわれは、このような構造に極めて注目していなければならない。

米帝の支持の下にNATO軍が中東戦争に介入、或いはアラブの油田を制圧、戦争が勃発することは十分に考えられるのであり、こういった形態が現代帝国主義の矛盾の発現形態といえるのである。

「東風が西風を制する」時代において、帝国主義の延命の方向はそれしかないといえる。

結語

①帝国主義とは、レーニンが『帝国主義論ノート』中でも言うように、政治・経済的体制であり、総合的な国家体制を形づくっていくものであって、その本質がブルジョア共の金融寡頭制支配にあるからといって、決して経済過程を分析することによりその全動向を解明できるものではない。

経済過程の分析は、その基礎的な資料になるだけであり、そのようなものとして有効性を持つては過ぎない。

特に一九四五年以降の現代過渡期世界にあっては、資本主義諸国の基軸通貨体制となつたIMF・GATT体制そのものが、米帝の巨大な生産力を背景とした国際階級闘争や連帯に対する、「自由世界」の防衛といった性格の下に成立していることなどを考える時、現代世界が、むしろ政治的軍事的要因が経済的要因に先行し、規制しているという関係の下にあることを、われわれは見ないわけにはいかないのである。

岩田弘などが、戦後の世界資本主義をそういつた条件の下に考察すべきことを主張したのは、その限りにおいては正しいとも思える。

②このことは、帝国主義の内的な論理の発展だけから世界の動向をとらえていくという論理、帝国主義、「労働者国家」群、第三世界の角逐として世界の推移を見ずに、帝国主義世界としてのみすべてをおしはかろうとする古い概念が、決定的に誤りであることを示している。ヴェトナム人民が米帝を打ち破っているという事実、E.C.などが帝国主義間の水平分業を軸として復興をとげ、通貨の統合までも現実的な日程にのせるといった現実、レーニンが六十年前に提起した概念だけからでは、とてもおしはかれないのである。

それは何故か。それは帝国主義が既に勃興期の急成長をとげつつある荒々しい力を総体として失い、爛熟し死滅しつつあるからである。つまり、帝国主義は強大であり、これから世界を征覇するという存在ではない。

帝国主義の世界征覇の時代は終わったのであり、これまでの覇権はちぢめられ、その基盤は国内的にも、世界的にも、これまで抑圧され、虐げられ、従属させられてきた人民の力の拡大によって、ますます喪失しているのである。

一体このような時代、東風が西風を制し、被抑圧民族、人民が不屈の総決起をつづけている時代に、革命的左翼を自認するものが今でもなお帝国主義は昔と、第二次帝国主義戦争以前とかわらず強く、不敗であり、人民がこれに勝利しえないかのような「帝国主義史観」に立つことは正しいのであろうか。

レーニン『帝国主義論』の命題という、一九〇〇年代から一九一〇年代にかけての資本主義の帝国主義段階の一時期的対象化、つまり一定の歴史的傾向性の指摘を金科玉条化し、アプリアリにすがっていくというものは、それ自体革命的レーニンの立場の歴史的継承と言えるのであろうか。

われわれはそれは考えない。革命的なレーニン主義のロソス性は、直面する戦争の性格が帝国主義の市場分割戦であることを明らかにしたことにあり、経済学の教条をつくったことにあるのではない。

従って今われわれがなすべきことは、帝国主義がいかなる方向にむかうのかを、世界の趨勢がどこにあるのかを、これまで抑圧され疎外され支配されてきた人民の立場に立ち明らかにすることにある。

「帝国主義史観」をすて、「人民史観」に立つて世界を見きわめることにある。

③問題は全く明らかである。これまで見てきたとおり、国際帝国主義は対立を強めているのではなく、様々な協調関係を深めているのである。帝国主義が対抗しているのは総体として労働者国家群に対してであり、第三世界に対してである。

かつて植民地、半植民地従属国として、帝国主義列強の市場分割の対象となった被抑圧国は、政治的独立をとげ、横の結合をアジア、アフリカ、ラテン・アメリカにわたってとげ、第三世界を構成している。

帝国主義が資源を求め、石油や鉄を求め、又作り出した工業製品を海外市場に送り込むとする時、常にたち現われるのはこの第三世界との対立であり、そこでの解放闘争や人民の反帝国主義的意志の壁である。

そして今現に直面している問題は、このままアラブの石油カルテルに代表されるような資源カルテルがすすみ、反日不買運動のごとき民族的独立の気運が強まることは、帝国主義の延命にとり決定的に危機であるということである。

国際帝国主義が望んでいるのは、全韓国の「馬山化」的事態であり、新植民地主義的支配の拡大である。しかし問題なのは、かつての帝国主義の市場圏も、現在では既に一般的な植民地・従属国ではなくなっていることであり、政治的独立をとげ、不屈の反帝国主義的決意を持った独立国家を形成していることである。

このような現実全く無自覚のままに、第三世界を植民地従属国などと規定し、政治綱領化し、「ニセ」戦旗の政治スローガンにすえている足立分派の、吐気をもよおすような帝国主義史観、闘う人民への愚弄は、彼等の世界観がかつての覇権を夢みる帝国主義ブルジョア共と何らかわらないものであることを

示して余りある。

まさにそれは、彼等のマルクス主義が、カクマル以下の小ブル的尊大さにみちみちたものであることを政治的に表現している。

④帝国主義ブルジョア共の延命の道は何か。いかなる道を選ぶことにより帝国主義的権益を守りつづけることができるのか。

例えば日本帝国主義の場合を考えてみるがよい。日帝にとり自国の重化学工業を支えるために必要なものは、原料資源と加工のための生産設備と熱エネルギー、それに安価で従順な労働力、つくり出したものを買い取ってくれる商品市場である。

日帝は今、主要にはアジアから輸入した原料と資源を加工し、又アメリカから輸入した食糧を食い、アジアとアメリカに加工した製品を売りつけるという貿易のパターンを取っている。

アメ帝との間にあるものは帝国主義的競争と水平分業であり、アジアとの間にあるものは垂直分業である。日帝が今後更に必要とするものは、アジアの資源を更に安価に手に入れ、アジアの労働力を使い、出来た商品をもアジアに売り込むという道である。

日帝が中位の工業機械、重化学工業製品をアメ帝に売り込み、食料とより高度の重化学工業製品を買い込むという対アメ帝貿易は、より安く大量にアジアから一次産品を買い込むことによって支えられているのである。

又この一次産品の産出国は、隣りの中国に求めるならば更に道は容易である。

そのためには日帝は何をすればよいのか。アジア・アフリカ諸国の団結を打ち破り、解放闘争を抑え込み、チューヤ朴のごときカイライ政権を更につくり出し、アジア人民の尊厳と独立をふみにじることによってのみその道は可能なのである。

アメ帝も又、肩代りとして日帝がそのような道を歩むことを承認している。

より徹底した新植民地主義的政策の採用と、侵略反革命政策の実現。そのためには本質的にはアラブの「石油戦略」のごときもの、各資源カルテル、そして反日不買運動のごときモメントは、ことごとく日帝ブルジョア支配者共にとり邪魔なのである。われわれがこれまで見てきた現実、分析的現実、そうした日帝の道を示して余りある。そしてこれは、戦争の不可避性をも意味しているのである。

⑤われわれはこれまで、日米安保であるとかNATOなどの、帝国主義の反革命軍事同盟を言い、共同反革命を宣伝、煽動してきた。これは、帝国主義が共同して国際階級闘争を抑え込みようとしている現実、第三世界の解放闘争と労働者国家に対抗していることを説明する概念としては正しい。

しかし今われわれの前に現出している事実、は、こうした共同反革命を基軸にすえつつ、徹底した侵略反革命政策を日帝などがとり続けていることであり、沖縄の反革命統治につづき、朝鮮をなかならず韓国を再び完全にその掌中に収めようとしている現実である。

そればかりか台湾も実質的にそのような構造の下にある。又、自衛隊の増強をつうじ、戦争の準備も着々と進行している。

つまり現代革命の主要な命題は、こうして帝国主義が協調しつつ国際階級闘争に対処し、第三世界に対する侵略反革命を推しすすめることに対する闘いの中にあり、(共同反革命体制の下で)侵略反革命政策が遂行されてい

くこと、全アジアの「馬山化」を画策することに対し、決死の覚悟を固めて闘い抜くことである。

日帝の侵略反革命戦争を蜂起・内戦・世界革命戦争に転化することである。

全アジア人民と打って一丸となり、団結をかちとり、連帯を強め、日本革命的左翼の全思想性を賭して闘って闘って闘い抜き、戦争に勝利しなければならぬのだ。

又そこにおいてわれわれ日本人は、アジア人民の一人ひとりに対し、歴史の血債を負っていることは忘れることはできない。

⑥「一九三〇年代へのラセンの回帰」などとは、一体何を意味するのであろうか。ドイツ三〇年代の血の犠牲のように、再び三たび共産主義者が帝国主義者とファシストに敗北し、血の海に沈められると予言しているのであろうか。

しかしわれわれはそれはそうには考えない。アジア人民は、韓国民衆は、あの英雄的で革命的で不屈のヴェトナム人民が、当初石と弓矢と人民の団結をもってアメ帝のB52と戦い、これを撃ち落し、あらゆる白兵戦においてことごとく米帝軍隊を打ち破ったように、全人格、全人生、全思想性をかけて日帝の侵略反革命政策↓侵略反革命戦争と対決し、必ずやこれを打ち破ることは余りにも歴然としている。

一体誰が、あの真赤に燃える鉄のごとき金芝河の意志を打ち破り、獄中でなおハンストをもって応える韓国全政治犯のすさまじく、猛烈で底知れぬ執念を愚弄することができるというのだ。全韓国民衆の正義の戦争にツバを吐きかけることができるというのだ。

既にその正義性において、大義において、帝国主義には勝利の展望がない。

帝国主義国人民は、余りにもすさまじい被抑圧民族、人民の戦闘に心を奪われ、その英雄的で献身的で自己犠牲的で、自己の生と死そのものを歴史の中に投影する広い心と精神に、尊敬の念をいだくばかりである。

そのような人民の戦争の真つただ中では、誰もが革命の軍人であり、兵士であり、チェゲバラであり毛沢東である。

つまり、ヴェトナムで起きた一切こそが、現代世界の歴史の流れであり、時勢である。

⑦日帝は侵略反革命戦争を徹底して遂行することによってのみ生きながらえが、そうすることにより逆に人民によって打ち負かされるのだ。

だから事実、一九三〇年代へのラセンの回帰ではないのである。ファシスト共に革命派が打ち負かされ、世界中の帝国主義者がその権益を求めて人民を戦争にかりたてることなど、もはやできない。

延命に決死の帝国主義が侵略反革命戦争に打って、これを人民が包囲し打ち破る、このような「第二、第三のヴェトナムやカンボジア、そしてラオス」、これが真理である。

つまり、三〇年代へのラセンの回帰↓プロック化↓帝国主義間戦争ではなく、帝国主義の協調体制の下での第三世界や労働者国家への侵略反革命↓そこの資源と市場の帝国主義と人民との争奪戦争↓帝国主義国内プロレタリアートと第三世界人民の連帯と団結にもとづくこれへの戦争的決起↓そして人民戦争の勝利、これがわれわれの道である。

日帝の侵略反革命戦争を蜂起・内戦・世界革命戦争へ、これがわれわれの合い言葉で

ある。
 ④われわれ日本帝国主義国内プロレタリアート人民は、自国帝国主義の侵略反革命戦争に抗し、ありとあらゆる手段をもってこれを阻止し、粉碎しなければならぬ。
 そのためには、帝国主義の国内支配において、その腐朽性ゆえの国内人民支配の環ともいえる、被抑圧人民、被差別大衆、具体的には在日朝鮮人、中国人、部落大衆、「障害者」アイヌ、臨時工、季節工、社外工、貧農、漁

民そして沖繩人と、革命的な階級的団結をますます強く打ち固めなければならない。
 そして共に日本帝国主義の侵略反革命戦争に抗し、これを打ち破るのでなければならない。
 狭山、三里塚、朝鮮人民連帯、そして沖繩闘争の革命的遂行、戦略的総路線の下でのかかる闘いの断固たる実現は、ますます重要であり、大切なものとなっている。
 われわれは全党、全人民、全軍の打って一

丸となった団結をつちかい、被抑圧人民、被差別大衆とのより強固な連帯を克ち取ることによって、必ずや日本帝国主義ブルジョア共の侵略反革命を打ち破り、人民の勝利に貢献しなければならない。
 帝国主義の共同反革命に抗しつつ、自国帝国主義の侵略反革命戦争を峰起・内戦・世界革命戦争に転化せよ、これこそが結語である。

補1、本文中において、われわれが労働者国家、ないしは労働者国家（その疎外態）等として示しているものは、当然にも中国なりソ連邦なり、本質的にはプロ独期における過渡期の国家に位置すべき国を指しているものに他ならない。
 われわれがこういった用法をするのは、第一には、カクマルなどがプロ独国家でもブルジョア国家でもない、新しいカテゴリーにもとづく「スターリニスト官僚制国家」などという第三範疇の世界を描き出し、反スタ戦略なるものを標榜するなかで実践的には反革命そのものの役割を果していることに対し、われわれの闘いの位置を明確化させるためになしているということである。

フの「官僚制国家資本主義」のように、「反帝、反社帝」などと戦略化させることは正しいとはいえない。マル青同などはソ連邦が資本主義であり、ブルジョア国家であることを論証しようとするが、そのような作業が、日本という帝国主義国家内で闘い、それを打倒しようとするわれわれにとり、当面どれほどの実践的な意義を持つと言えるのだろうか。
 何でも本質的に位置づけないと気が済まないのは小ブルであり、又内容的にもそれは間違っている。

ソ連邦は、下部構造的に資本主義であるのでもなければ、ブルジョア経済社会なのでもない。しかしこの「労働者国家」は、被抑圧民族、人民の立場にたつことを忘れており、帝国主義との共存共栄を願っており、プロレタリア世界革命の荒々しい政治的息吹きをわい少な議会主義の枠の内にとじこめてしまった。闘う人民を支持し、連帯することを忘れ、党利党略にはしり、人民を愚弄し、人民に奉仕する魂、最も抑圧された人々の解放のために闘い死ぬというガイストを抜きさってしまった。政治的に変質をとげ、修正主義そのものになってしまった。

そのような意味において、レーニンの言う社会帝国主義なのである。このことをはっきりと確認しておかなければならない。
 つまり、われわれが労働者国家（その疎外態）などと言う場合には、このような内実をも含めていることがおさえられなければならない。

補2、本稿ではこのような労働者国家、ソ連なり中国の経済過程の分析を、別の機会にゆずるものとしてはふいた。
 それは、これらの国の経済が、実際上の問題として資本主義の世界市場の外に位置する

これは、社会主義を語りながら実践的にはプロレタリアの利害を裏切り、帝国主義に屈服している部分に対する政治的批判の言葉としてうけとめるならば、現在の変質し、修正主義化したソ連邦などには十分投げつけられるべきものである。
 つまりそういう意味でソ連邦を「社会帝国主義」と批判することは正しい。

しかし、本来そういう政治的批判の言葉であるべきものを社会科学的概念にまで高めあげ、「社会帝国主義」を文字通りの帝国主義として、ないしはブルジョア国家そのものとして論理化しようとし（丁度トニー・クリ

補1、本文中において、われわれが労働者国家、ないしは労働者国家（その疎外態）等として示しているものは、当然にも中国なりソ連邦なり、本質的にはプロ独期における過渡期の国家に位置すべき国を指しているものに他ならない。
 われわれがこういった用法をするのは、第一には、カクマルなどがプロ独国家でもブルジョア国家でもない、新しいカテゴリーにもとづく「スターリニスト官僚制国家」などという第三範疇の世界を描き出し、反スタ戦略なるものを標榜するなかで実践的には反革命そのものの役割を果していることに対し、われわれの闘いの位置を明確化させるためになしているということである。

そのためには、帝国主義の国内支配において、その腐朽性ゆえの国内人民支配の環ともいえる、被抑圧人民、被差別大衆、具体的には在日朝鮮人、中国人、部落大衆、「障害者」アイヌ、臨時工、季節工、社外工、貧農、漁

民そして沖繩人と、革命的な階級的団結をますます強く打ち固めなければならない。
 そして共に日本帝国主義の侵略反革命戦争に抗し、これを打ち破るのでなければならない。
 狭山、三里塚、朝鮮人民連帯、そして沖繩闘争の革命的遂行、戦略的総路線の下でのかかる闘いの断固たる実現は、ますます重要であり、大切なものとなっている。
 われわれは全党、全人民、全軍の打って一

丸となった団結をつちかい、被抑圧人民、被差別大衆とのより強固な連帯を克ち取ることによって、必ずや日本帝国主義ブルジョア共の侵略反革命を打ち破り、人民の勝利に貢献しなければならない。
 帝国主義の共同反革命に抗しつつ、自国帝国主義の侵略反革命戦争を峰起・内戦・世界革命戦争に転化せよ、これこそが結語である。

ものであり、コモコン経済体制としてそれ独自別個の構造を持っているということが第一の理由である。この経済体制の分析の中に、東西交流や資本主義国家との交易の増大という事実はありつつも、これらの国の現状は位置づけられていくべきものと考えたからである。
 第二に、東西貿易などにおいても、ソ連なり中国なりには一つの原則が支配している。それは、輸入については原則として消費財輸入は行わない。生産財や工業原料は、国内では生産できないか、生産できても需給のバランスにおいて必要である場合に輸入をおこなう。又輸出の場合には、輸入貨物決済外金を獲得するために行うというようものである。
 中国の場合なら更に、②中国の主権を侵すことは許さない、③資源の略奪は許さない、④中国市場を消費財のはけ口にさせない、などの具体的きまりがある。
 従ってこういった社会主義的規範との関係で、資本主義経済を分析するのは別個の、過渡期経済分析という観点に立ちつつ、これらの国の経済過程の現実はおさえられねばならないわけであり、単純に資本主義各国の経済と対比させてみることは余り意味をなさないと言えるのである。
 そういった観点から、ここでは労働者国家群の経済的現状の分析ははぶき、別稿にゆずった。
 なお、本文中の資料、表は、「通商白書」各年版、「新聞ダイジェスト」一九七〇～七四年版などから取ったが、うちち明記しなかった。

■日「韓」閣僚会議粉碎！
 ■天皇訪米絶対阻止！

4.19 李打倒十五周年、日「韓」閣僚会議
 粉碎、天皇訪米阻止闘争

六時 場所 檜町公園